

奄美大島人口ビジョン 2020

令和2年3月

奄美大島総合戦略推進本部

奄美市 大和村 宇検村

瀬戸内町 龍郷町

目次

1. 奄美大島の人口推移

✓人口の推移（市町村別・奄美大島）	P1
✓合計特殊出生率（市町村別）	P2
✓年齢3区分別人口／人口動態（市町村別・奄美大島）	
①奄美市	P3
②大和村	P6
③宇検村	P9
④瀬戸内町	P12
⑤龍郷町	P15
⑥奄美大島	P18

2. 奄美大島の将来人口推計

✓総人口と年齢3区分別人口の動向（市町村別・奄美大島）	
✓社会保障・人口問題研究所／様々な条件による推計（市町村別・奄美大島）	
①奄美市	P21
②大和村	P25
③宇検村	P28
④瀬戸内町	P31
⑤龍郷町	P35
⑥奄美大島	P38

3. 奄美大島の将来展望

✓目指すべき地域社会の姿（奄美大島）	P40
✓目指すべき取組の方向（奄美大島）	P41

1. 奄美大島の人口推移

✓人口の推移（市町村別・奄美大島）

国勢調査によると、奄美大島の人口は、奄美群島日本復帰直後の1955(S30)年に10万3907人であったが、2015(H27)年には1955(S30)年の59%となる6万1256人となった。

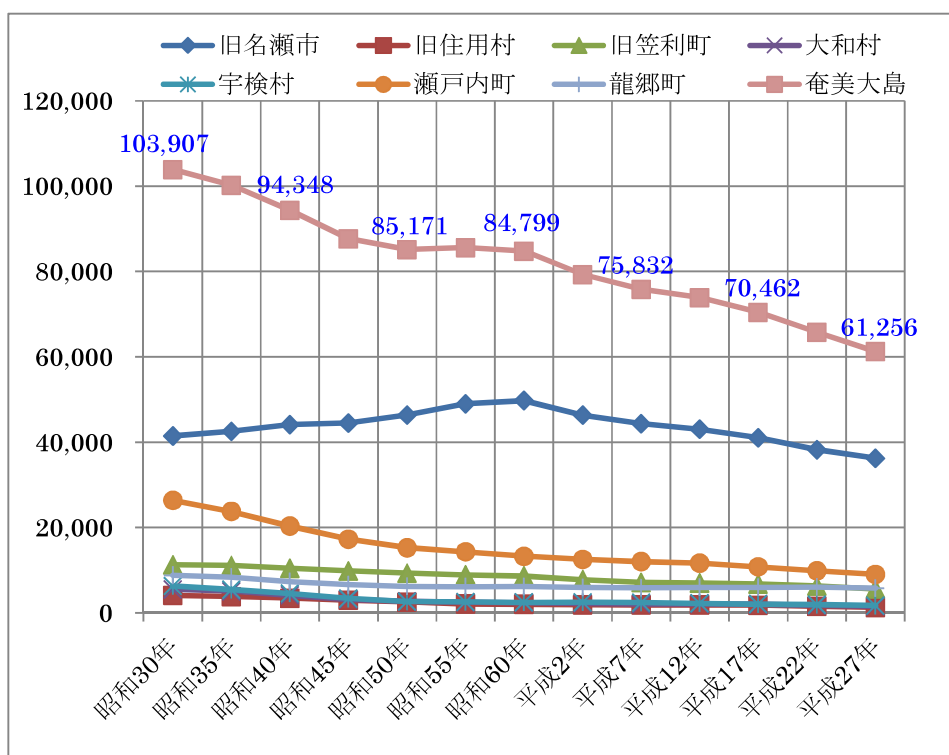
このような減少傾向の中において、1975(S50)年から1985(S60)年にかけての10年間は約8万5000人を横ばいに推移する時期が訪れた。その要因としては、当時の島内人口規模のおよそ6割を占めていた旧名瀬市が、人口増加のピーク期に近づいていたことによる。

図表 1-1-1) 人口推移表【奄美大島, 5市町村】

年度	S30 (1955)	S40 (1965)	S50 (1975)	S60 (1985)	H7 (1995)	H17 (2005)	H27 (2015)	10年前比 (2015/2005)	60年前比 (2015/1955)
奄美市	56,866	58,001	58,257	60,455	53,410	49,617	43,156	87.0%	75.9%
(旧)名瀬市	41,486	44,111	46,335	49,765	44,343	41,049	36,216	88.2%	87.3%
(旧)住用村	4,133	3,425	2,591	2,039	1,901	1,784	1,292	72.4%	31.3%
(旧)笠利町	11,247	10,465	9,331	8,651	7,166	6,784	5,648	83.3%	50.2%
大和村	5,528	4,125	2,733	2,419	2,092	2,013	1,530	76.0%	27.7%
宇検村	6,301	4,537	2,671	2,473	2,424	2,048	1,722	84.1%	27.3%
瀬戸内町	26,371	20,336	15,290	13,269	12,017	10,782	9,042	83.9%	34.3%
龍郷町	8,841	7,349	6,220	6,183	5,889	6,002	5,806	96.7%	65.7%
奄美大島	103,907	94,348	85,171	84,799	75,832	70,462	61,256	86.9%	59.0%
10年前比	-	90.8%	90.3%	99.6%	89.4%	92.9%	86.9%		

出典：国勢調査

図表 1-1-2) 人口推移グラフ【奄美大島, 5市町村】



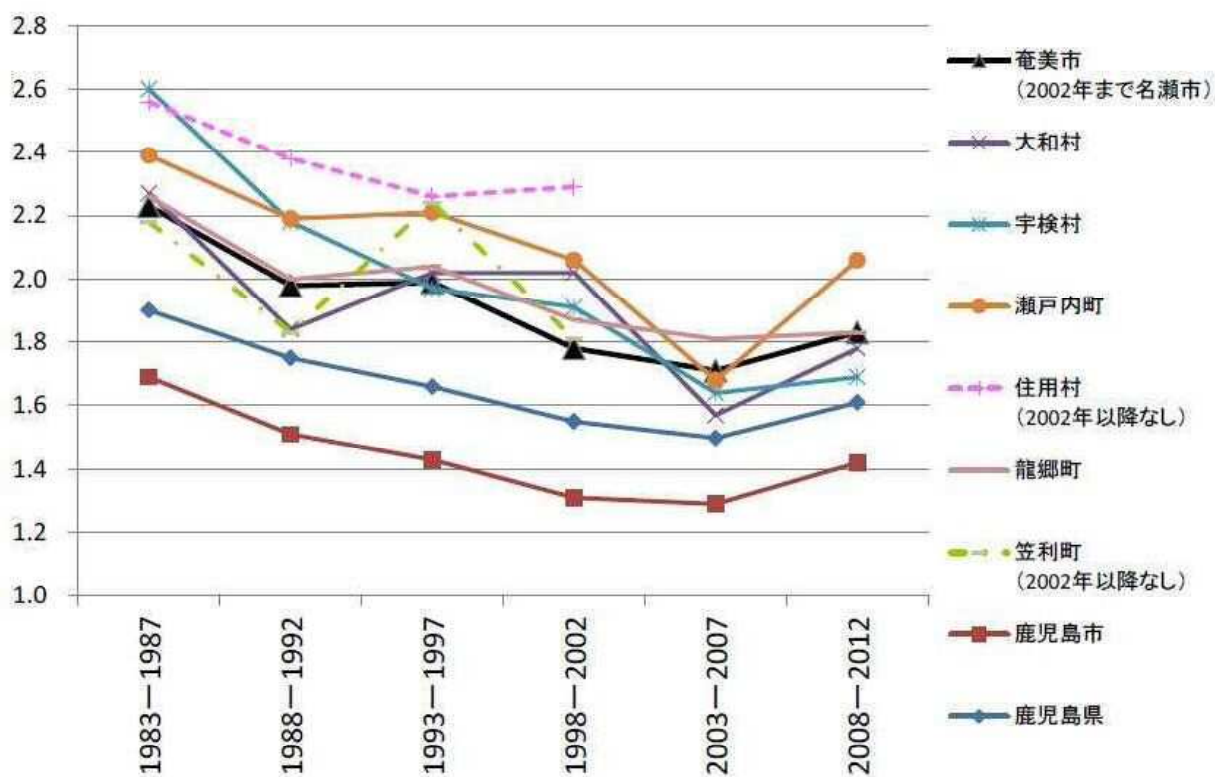
✓合計特殊出生率（市町村別）

「合計特殊出生率」については、現時点において、最新値が公表されていないため、前回時と同様のものを記載する。

なお、あらためて記載しておくべきこととしては、全体的には低下傾向にあったものが、「2008-2012」期においてはすべての市町村において、前「2003-2007」期よりも上昇している。

また、奄美大島5市町村は、いずれの市町村も鹿児島県の水準を常に上回っている。

図表 1-2-1) 市町村別にみた合計特殊出生率の推移



出典：奄美大島人口ビジョン 2015

✓年齢3区分別人口／人口動態（市町村別・奄美大島）

① 奄美市

i) 年齢3区分別人口の推移

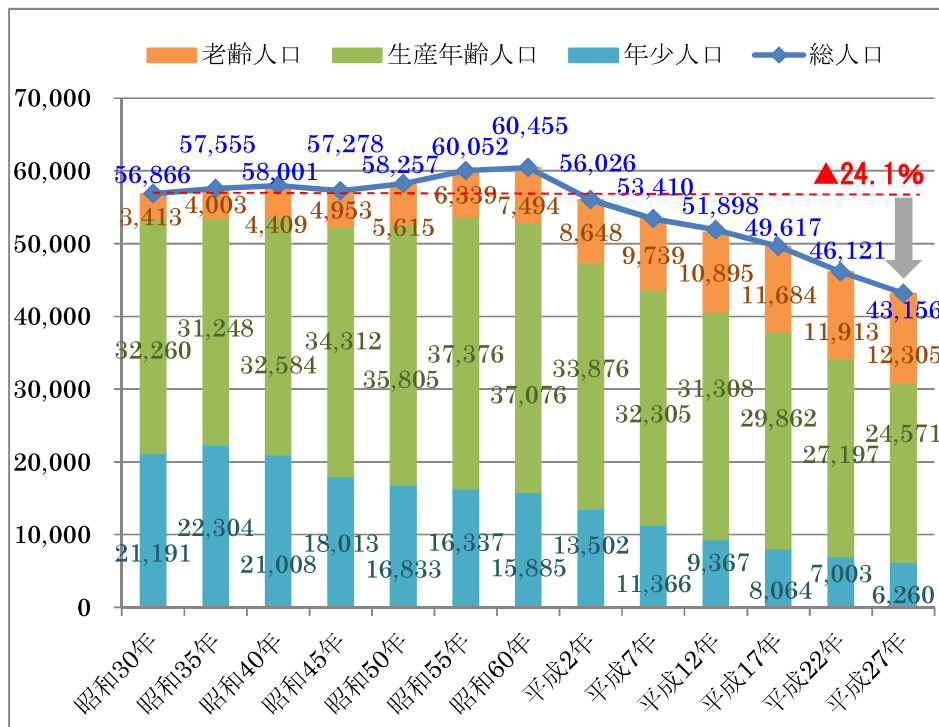
奄美市の人口について、市町村合併前の旧名瀬市・旧住用村・旧笠利町を合算してみると、1985(S60)年までは奄美群島で唯一、増加傾向にあったものの、1990(H2)年以降は減少傾向に転じている。これは人口規模の大きかった旧名瀬市の傾向が大きな要因となっている。

1955(S30)年の「年少人口」については、37.3%を占める2万1191人が1960(S35)年まで増加したものの、その後は一転して減少傾向となり、1975(S50)年に30%台、2000(H12)年には20%台を割り込み、2015(H27)年には14.1%となっている。これを1955(S30)年と2015(H27)年で実数比較（2015年/1955年）すると約29.5%に縮小している。

「生産年齢人口」は、1975(S50)年から2005(H17)年までの30年間にかけて60%を超える高水準に達したものの、2015(H27)年には57.0%となる台地型の推移となっている。これを同じく実数比較（2015年/1955年）すると76.7%に縮小している。

一方で、「高齢人口」は1955(S30)年には6.0%であったものが、1980(S55)年に10%台、2010(H12)年に20%台を超え、2015(H27)年には28.5%となっている。これを実数比較（2015年/1955年）すると360.5%に大きく拡大している。

図表 1-3-11) 年齢3区分別人口の推移【奄美市】



図表 1-3-12) 年齢3区分別人口の割合【奄美市】

年齢区分	1955 (S30)	1965 (S40)	1975 (S50)	1985 (S60)	1995 (H7)	2005 (H17)	2015 (H27)
0~14	37.3%	36.2%	28.9%	26.3%	21.3%	16.3%	14.5%
15~64	56.7%	56.2%	61.5%	61.3%	60.5%	60.2%	57.0%
65~	6.0%	7.6%	9.6%	12.4%	18.2%	23.6%	28.5%

出典：鹿児島県の推計人口

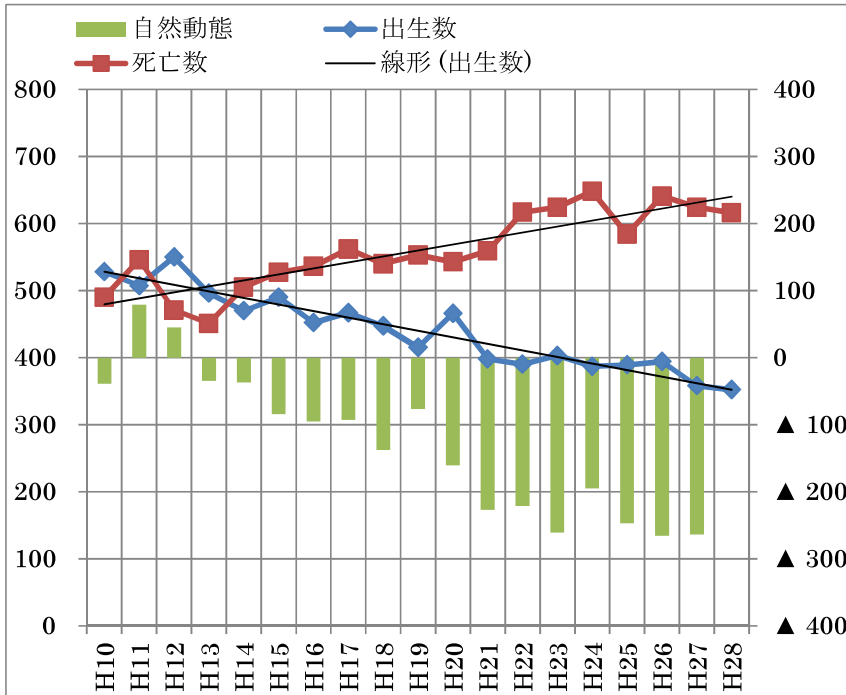
ii) 人口動態（自然動態・社会動態）

1998(H10)年以降の奄美市における「自然動態」は、2000(H12)年頃まで上下動を繰り返して自然増であったが、その後の出生数の低下及び死亡数の増加の傾向が双方に拡大し、直近となる2014(H26)年から2016(H28)年にかけての3年間は▲250付近を推移している。これは奄美大島の約半分を占めている。

「死亡数」をみると、2010(H22)年以降に急激に600人台を超えて増加しており、この傾向が奄美大島においても表れている。

「出生数」をみると、1998(H10)年頃は500人台で推移していたものが、2009(H21)年に400人台を下回り、「死亡数」の分岐点となった2010(H22)年頃とほぼ時を同じくしたことで、「自然動態」が▲200を超える新たな段階へと移行している。

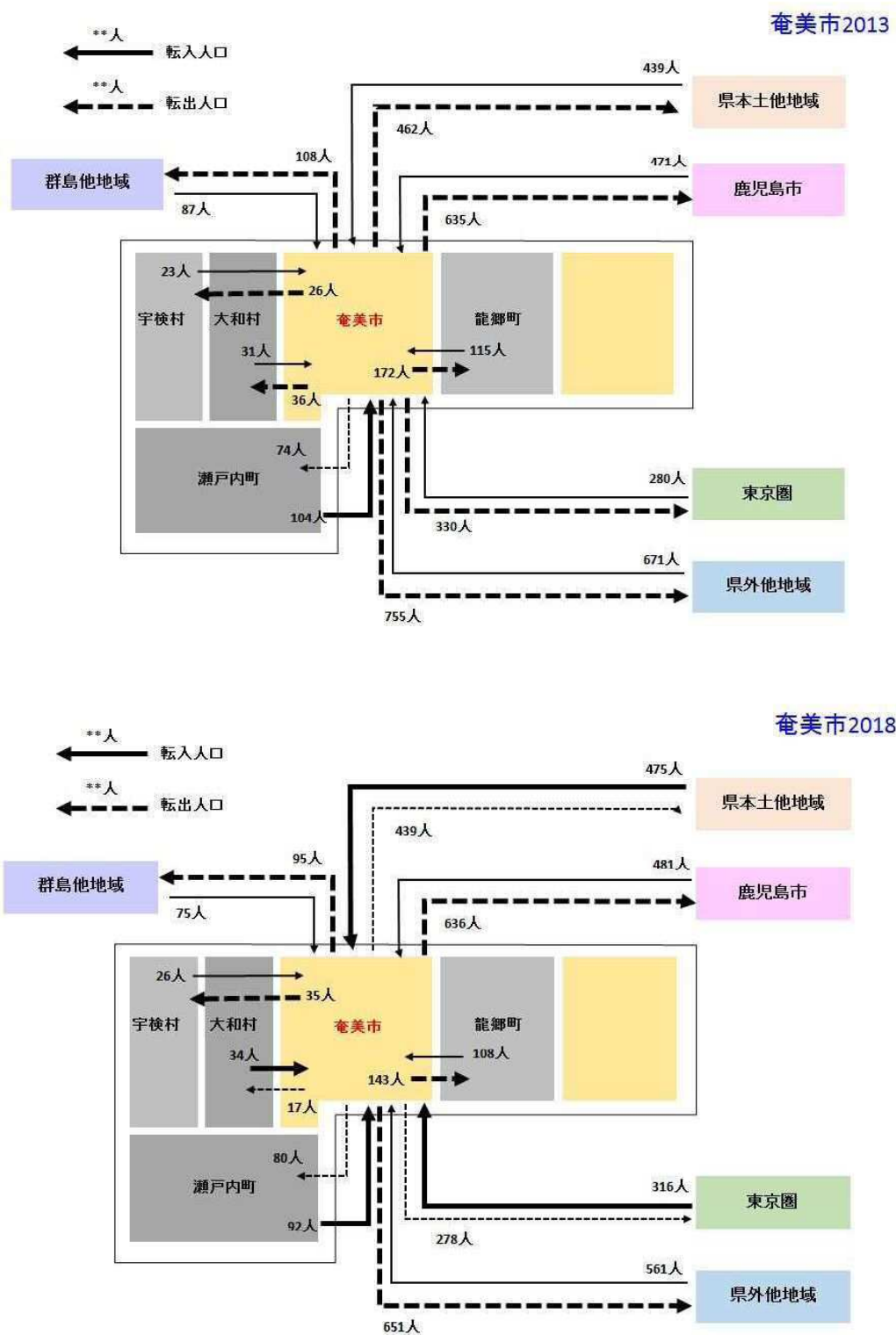
図表 1-3-13) 自然動態（出生数・死亡数）の推移【奄美市】



出典：奄美群島の概況

「社会動態」は、前回の「奄美大島人口ビジョン」作成時に用いた 2013(H25)年と 2018(H30)年を比較すると、新たに県本土他地域・東京圏から流入超過に転じた。

図表 1-3-14) 社会動態（転入数・転出数）の 2013-2018 比較【奄美市】



出典：総務省統計局 市町村別人口移動

② 大和村

i) 年齢3区分別人口の推移

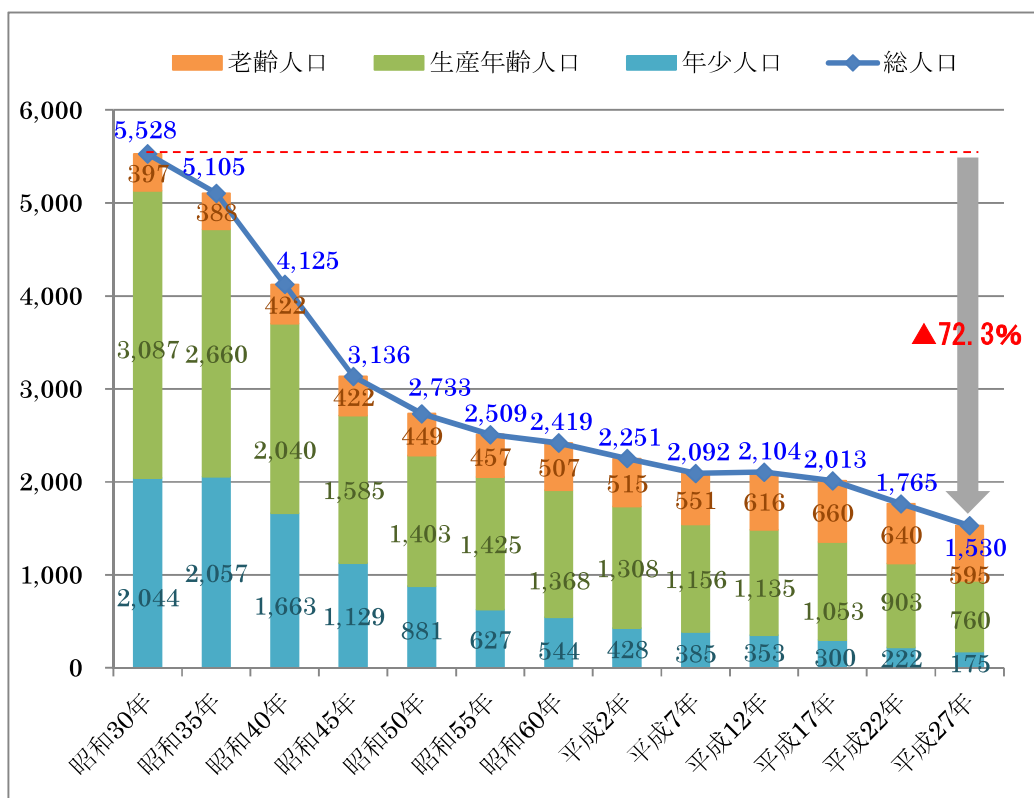
大和村の人口は、1955(S30)年以降、全体的には減少傾向をたどってきた特に、1970(S45)年は減少率が1965(S40)年と比較して24.0%減と最も大きく減少したが、その後の減少率は低下し、2000(H12)年には一度、人口増加に転じたものの、再び減少傾向が拡大してきている。

1955(S30)年の「年少人口」は37.0%を占める2044人であったが、1960(S35)年及び1965(S40)年までは拡大したものの、1980(S55)年に30%台、1990(H2)年に20%台を割り込み、2015(H27)年には11.4%となっている。これを1955(S30)年と2015(H27)年とで実数比較(2015年/1955年)すると8.6%に縮小している。

「生産年齢人口」は、1990(H2)年には58.1%を占める高い水準に達しており、その他の年代も総じて50%台となっていることから、なだらかな凸型となっている。これを同じく実数比較(2015年/1955年)すると24.6%に縮小している。

一方で、「高齢人口」は1955(S30)年には7.2%であったものが、1965(S40)年に10%台、1985(S60)年に20%台、2005(H17)年に30%台を超え、2015(H27)年には38.9%となっている。これを実数比較(2015年/1955年)すると149.9%に拡大している。

図表 1-3-21) 年齢3区分別人口の推移【大和村】



図表 1-3-22) 年齢3区分別人口の割合【大和村】

年齢区分	1955 (S30)	1965 (S40)	1975 (S50)	1985 (S60)	1995 (H7)	2005 (H17)	2015 (H27)
0~14	37.0%	40.3%	32.2%	22.5%	18.4%	14.9%	11.4%
15~64	55.8%	49.5%	51.3%	56.6%	55.3%	52.3%	49.7%
65~	7.2%	10.2%	16.4%	21.0%	26.3%	32.8%	38.9%

出典：鹿児島県の推計人口

ii) 人口動態（自然動態・社会動態）

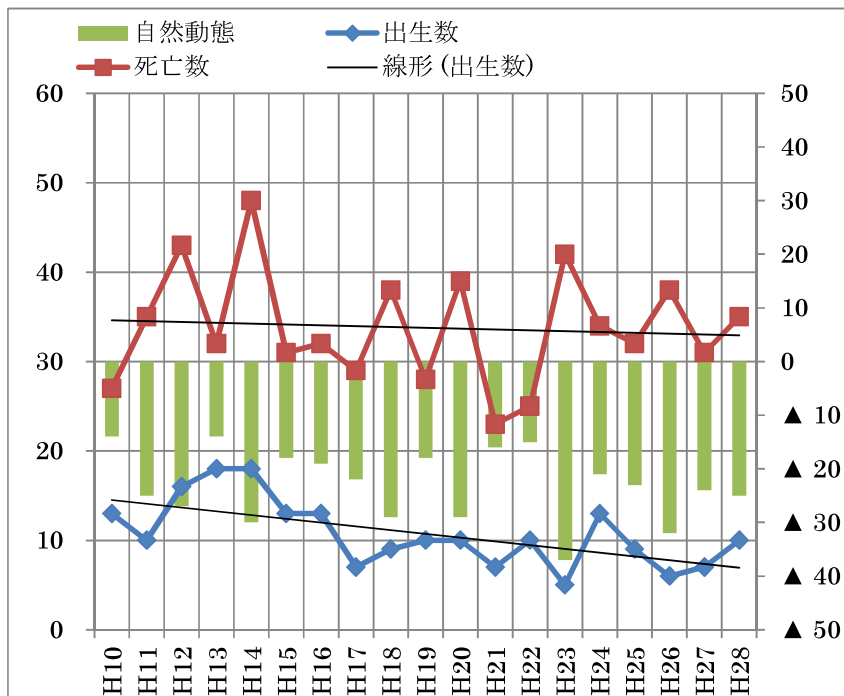
1998(H10)年以降の大和村における「自然動態」は、常に死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

しかしながら、出生数及び死亡数の近似直線を重ねてみると、その傾きの差は小さく、緩やかな自然減が続いていることがわかる。

「死亡数」をみると年ごとにバラつきがあるが、近似直線からもわかるように、全体としては横ばい傾向にある。

「出生数」をみると、こちらも近似直線から全体的には減少傾向であることが確認できるが、実数としては1998(H10)年に15人だったものが、近年10人を割り込んでいることがわかる。

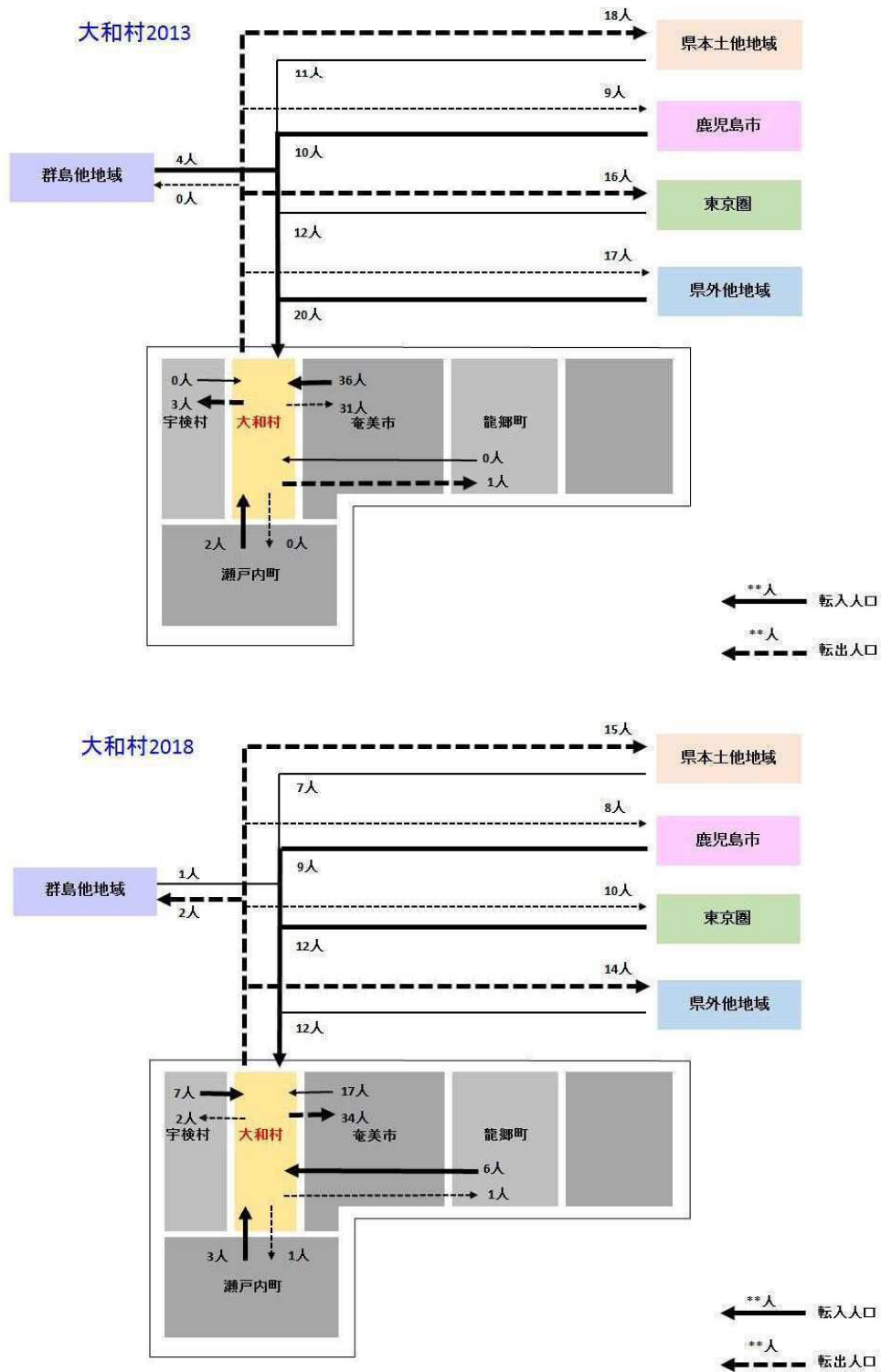
図表 1-3-23) 自然動態（出生数・死亡数）の推移【大和村】



出典：奄美群島の概況

「社会動態」は、2013 (H25)年と 2018 (H30)年を比較すると、少数のため転入出超過の転換が発生しやすい状況の中、東京圏からは転入超過に転じたものの、県内の定期異動や近隣自治体への転入出の影響を受けやすい状況にある。

図表 1-3-24) 社会動態（転入数・転出数）の 2013-2018 比較【大和村】



出典：総務省統計局 市町村別人口移動

③ 宇検村

i) 年齢3区分別人口の推移

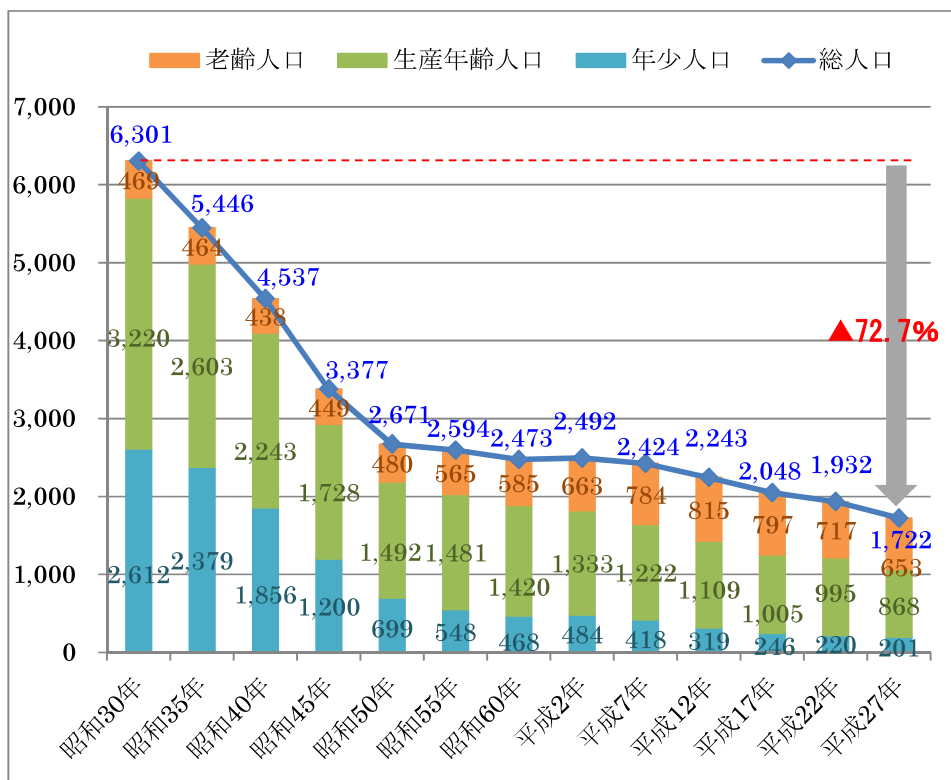
宇検村の人口は、1955（S30）年以降、全体的には減少傾向をたどってきた。特に、1970（S45）年は減少率が1965（S40）年と比較して25.6%減と最も大きく減少したが、その後の減少率は低下し、1990（H2）年には一度、人口増加に転じたものの、再び減少傾向が拡大してきている。

1955（S30）年の「年少人口」は41.5%を占める2612人であったが、1960（S35）年までは拡大したものの、1975（S50）年に30%台、1990（H2）年に20%台を割り込み、2015（H27）年には11.7%となっている。これを1955（S30）年と2015（H27）年とで実数比較（2015年/1955年）すると7.7%に縮小している。

「生産年齢人口」は、1985（S60）年には57.4%を占める高い水準に達しており、その他の年代も50%台付近を推移していることから、なだらかな凸型となっている。これを同じく実数比較（2015年/1955年）すると27.0%に縮小している。

一方で、「高齢人口」は1955年には7.4%であったものが、1970（S45）年に10%台、1980（S55）年に20%台、1995（H7）年に30%台を超え、2005（H17）年には一時38.9%に達したものの、2015（H27）年には37.9%となっている。これを実数比較（2015年/1955年）すると139.2%に拡大している。

図表 1-3-31) 年齢3区分別人口の推移【宇検村】



図表 1-3-32) 年齢3区分別人口の割合【宇検村】

年齢区分	1955 (S30)	1965 (S40)	1975 (S50)	1985 (S60)	1995 (H7)	2005 (H17)	2015 (H27)
0~14	41.5%	40.9%	26.2%	18.9%	17.2%	12.0%	11.7%
15~64	51.1%	49.4%	55.9%	57.4%	50.4%	49.1%	50.4%
65~	7.4%	9.7%	18.0%	23.7%	32.3%	38.9%	37.9%

出典：鹿児島県の推計人口

ii) 人口動態（自然動態・社会動態）

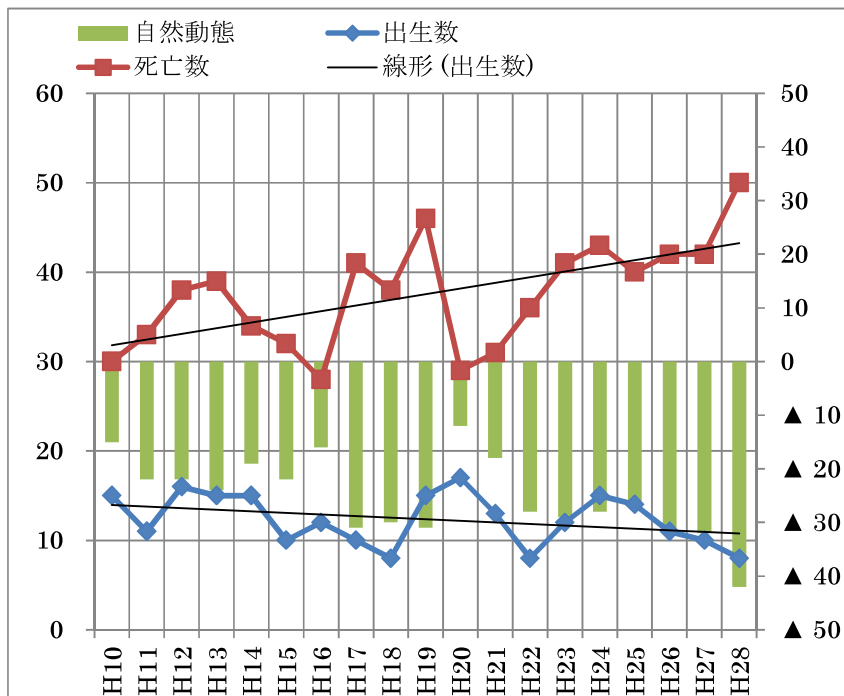
1998(H10)年以降の宇検村における「自然動態」は、常に死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

出生数及び死亡数の近似直線を重ねてみると、死亡数の上向き（増加）傾向が高く、自然減は死亡数の増加に依存していることがわかる。

「死亡数」をみると概ね6年ごとの周期性がみられるが、2013(H25)年の極小値が近似直線に近づいており、死亡数の上向き傾向が新たな段階に移りつつあることを示唆している。

「出生数」をみると、全体的に減少傾向のなか概ね4年ごとの周期性がみられるが、近年10人近傍で推移している。

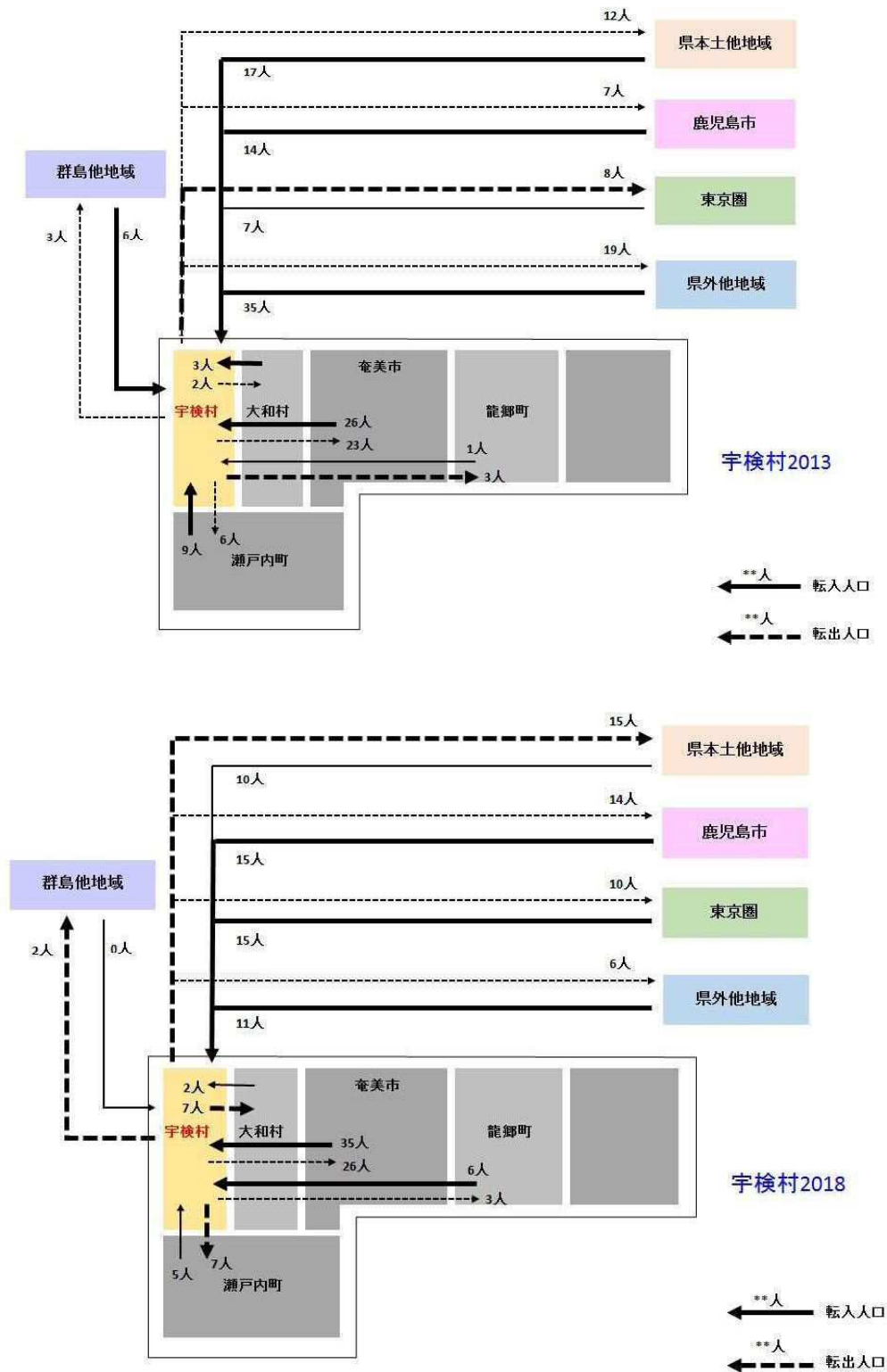
図表 1-3-33) 自然動態（出生数・死亡数）の推移【宇検村】



出典：奄美群島の概況

「社会動態」は、2013 (H25)年と 2018 (H30)年を比較すると、少数のため転入出超過の転換が発生しやすい状況の中、東京圏からは転入超過に転じたものの、県内の定期異動や近隣自治体への転入出の影響を受けやすい状況にある。

図表 1-3-34) 社会動態（転入数・転出数）の 2013-2018 比較【宇検村】



出典：総務省統計局 市町村別人口移動

④ 瀬戸内町

i) 年齢3区分別人口の推移

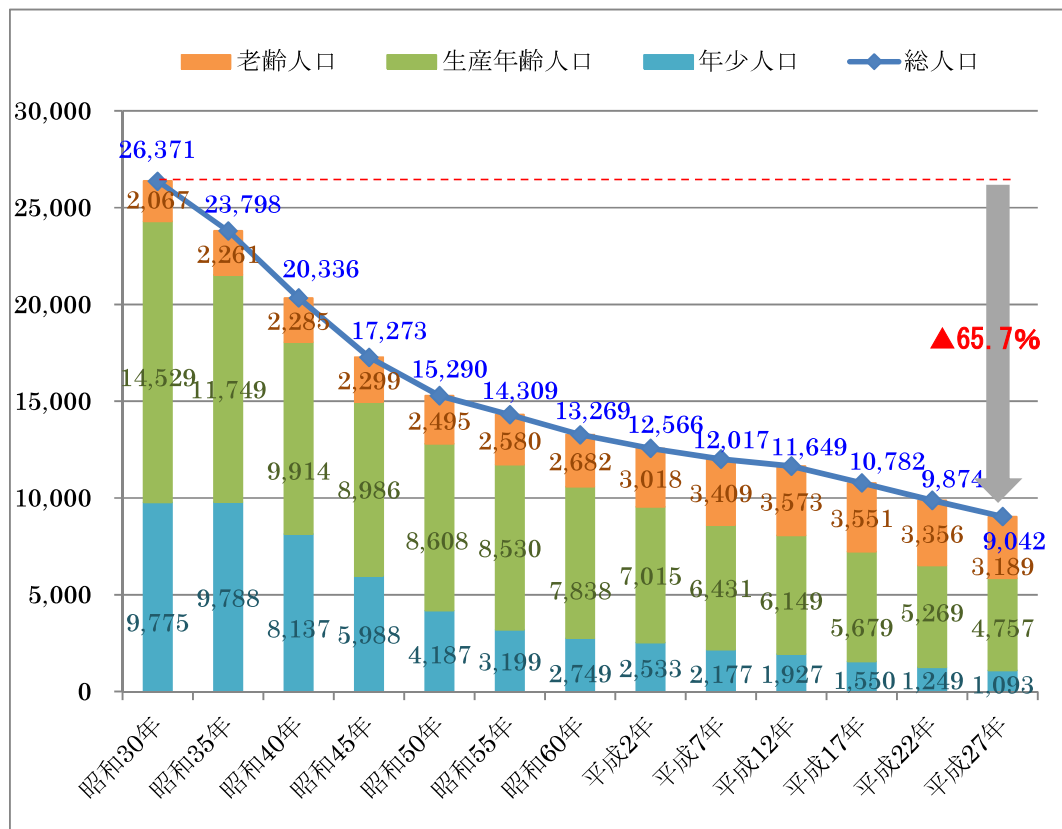
瀬戸内町の人口は、1955(S30)年以降、全体的には減少傾向をたどってきた。特に、1970(S45)年は減少率が1965(S40)年と比べて15.1%減と最も大きく減少した。その後の減少率は低下してきたものの、2005(H17)年以降に再び減少率が高まっている。

1955(S30)年の「年少人口」は37.1%を占める9775人であったが、1960(S35)年までは拡大したものの、1975(S50)年には30%台、1995(H7)年には20%台を割り込み、2015(H27)年には12.1%となっている。これを1955(S30)年と2015(H27)年とで実数比較(2015年/1955年)すると11.2%に縮小している。

「生産年齢人口」は、1980(S55)年には59.6%を占める高い水準に達しており、その他の年代も概ね50%台となっていることから、なだらかな凸型となっている。これも同じく実数比較(2015年/1955年)すると32.7%に縮小している。

一方で、「高齢人口」は1955(S30)年には7.8%であったものが、1965(S40)年に10%台、1985(S60)年に20%台、2000(H12)年に30%台を超え、2015(H27)年には35.3%となっている。これを実数比較(2015年/1955年)すると154.3%に拡大している。

図表 1-3-41) 年齢3区分別人口の推移【瀬戸内町】



図表 1-3-42) 年齢3区分別人口の割合【瀬戸内町】

年齢区分	1955 (S30)	1965 (S40)	1975 (S50)	1985 (S60)	1995 (H7)	2005 (H17)	2015 (H27)
0~14	41.5%	40.9%	26.2%	18.9%	17.2%	12.0%	11.7%
15~64	51.1%	49.4%	55.9%	57.4%	50.4%	49.1%	50.4%
65~	7.4%	9.7%	18.0%	23.7%	32.3%	38.9%	37.9%

出典：鹿児島県の推計人口

ii) 人口動態（自然動態・社会動態）

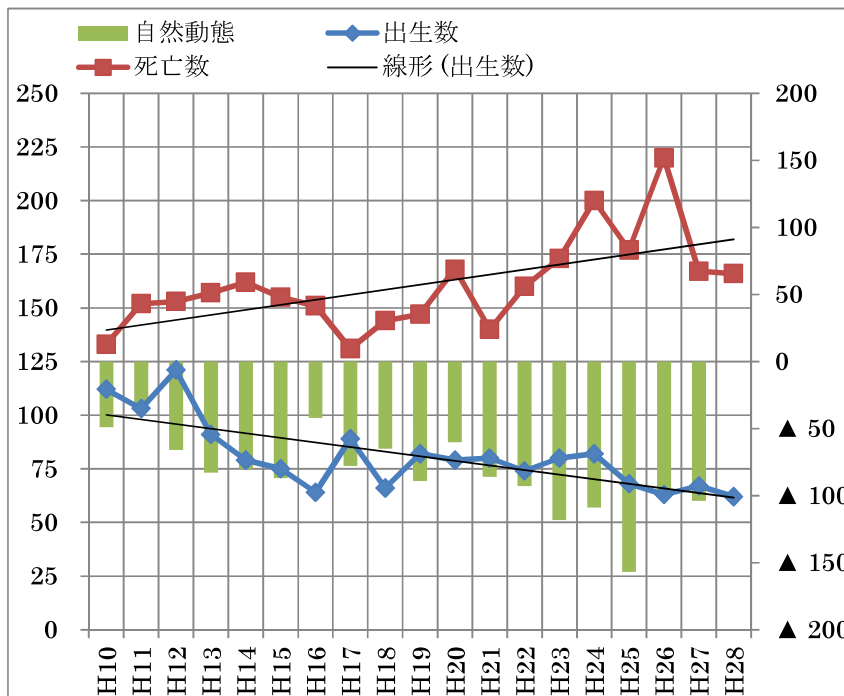
1988(H10)年以降の瀬戸内町における「自然動態」は、常に死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

出生数及び死亡数の近似直線を重ねてみると、後年度に向けて「ハ」の字型を形成しており、2011(H23)年以降は自然動態が▲100を超える状況で推移している。

「死亡数」をみると、1998(H10)年から2010(H22)年までの13年間は150人前後で推移していたものが、2011(H23)年以降は175人を超え、年によっては200人を超過する新たな段階に移行している。

「出生数」をみると、1998(H10)年頃は100人を超えていたものが、2013(H25)年以降、継続的に75人を下回る状況となってきた。

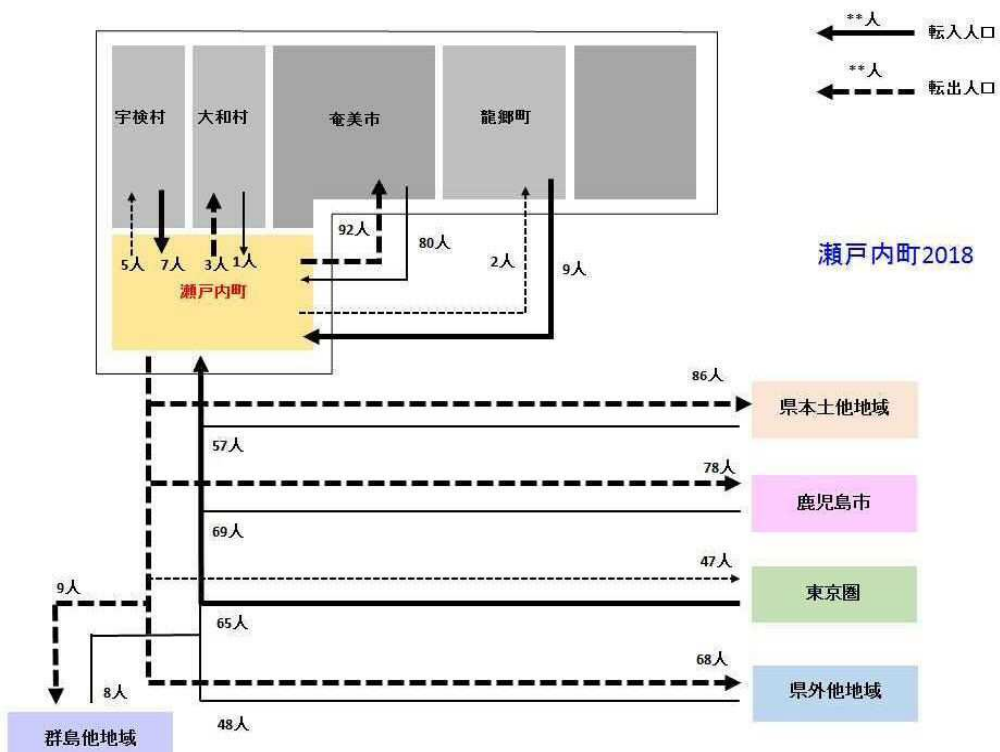
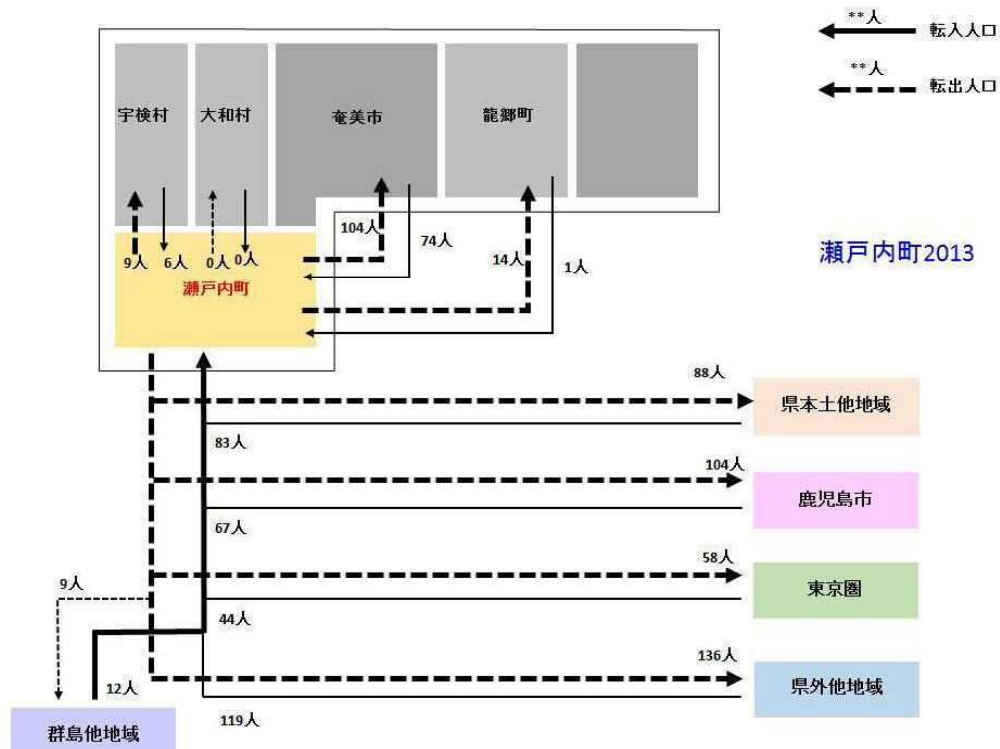
図表 1-3-43) 自然動態（出生数・死亡数）の推移【瀬戸内町】



出典：奄美群島の概況

「社会動態」は、2013(H25)年と2018(H30)年を比較すると、特に東京圏から流入超過に転じているほか、近隣自治体との移動も流出低下や流入超過に転じている。

図表 1-3-44) 社会動態（転入数・転出数）の2013-2018比較【瀬戸内町】



出典：総務省統計局 市町村別人口移動

⑤ 龍郷町

i) 年齢3区分別人口の推移

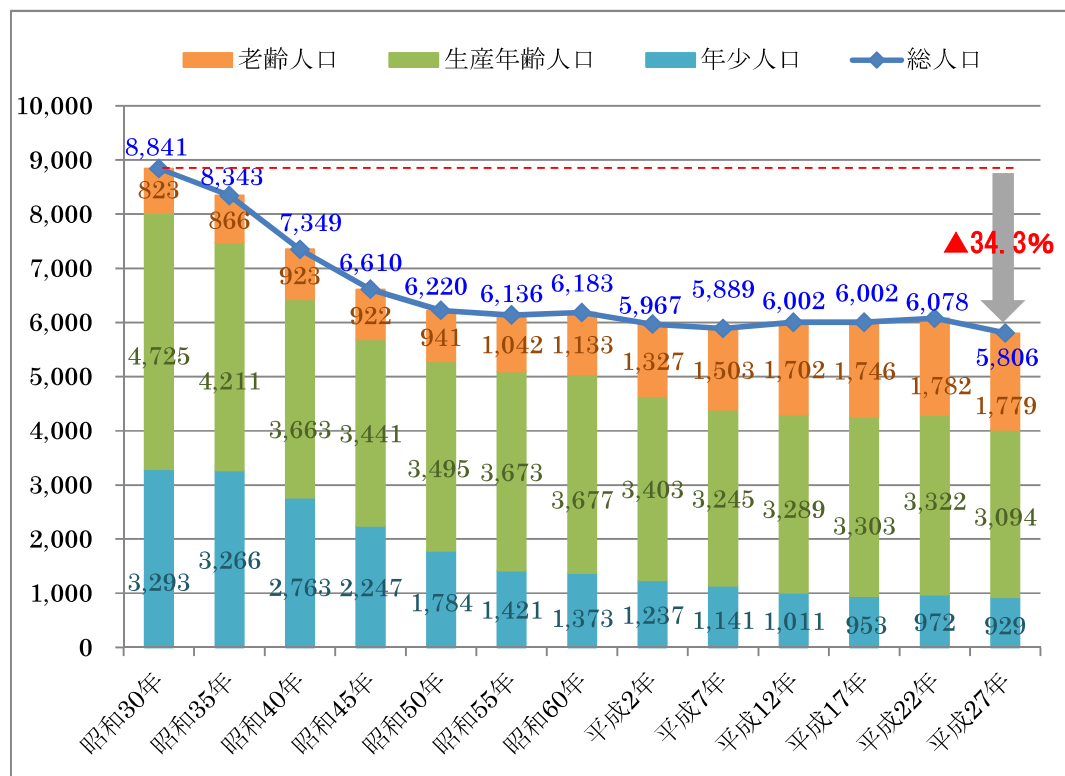
龍郷町の人口は、1955(S30)年以降、全体的には減少傾向をたどってきたが、1975(S50)年以降は概ね横ばい傾向となっている。1965(S40)年の減少率が1960(S35)年と比べて11.9%と最も大きく減少したものの、その割合は旧名瀬市及び旧笠利町に次いで低い水準であった。1980(S55)年以降は減少率が±0%台を推移する傾向となっており、島内で唯一人口を維持している状況である。

1955(S30)年の「年少人口」は37.2%を占める3,293人であったが、1975(S50)年に30%台、2000(H12)年に20%台を割り込み、2015(H27)年には16.0%となっている。これを1955(S30)年と2015(H27)年とで実数比較(2015年/1955年)すると28.2%に縮小している。

「生産年齢人口」は、1980(S55)年に59.9%を占める高い水準に達しており、その他の年代も総じて50%台となっていることから、なだらかな凸型となっている。これも同じく実数比較(2015年/1955年)すると65.5%に縮小している。

一方で、「高齢人口」は1955(S30)には9.3%台であったものが、1970(S45)年には10%台、1995(H7)年には20%台を超え、2015(H27)年には30%台に突入し30.7%となっている。これを実数比較(2015年/1955年)すると216.2%に大きく拡大している。

図表 1-3-51) 年齢3区分別人口の推移【龍郷町】



図表 1-3-52) 年齢3区分別人口の割合【龍郷町】

年齢区分	1955 (S30)	1965 (S40)	1975 (S50)	1985 (S60)	1995 (H7)	2005 (H17)	2015 (H27)
0~14	37.2%	37.6%	28.7%	22.2%	19.4%	15.9%	16.0%
15~64	53.4%	49.8%	56.2%	59.5%	55.1%	55.0%	53.3%
65~	9.3%	12.6%	15.1%	18.3%	25.5%	29.1%	30.7%

出典：鹿児島県の推計人口

ii) 人口動態（自然動態・社会動態）

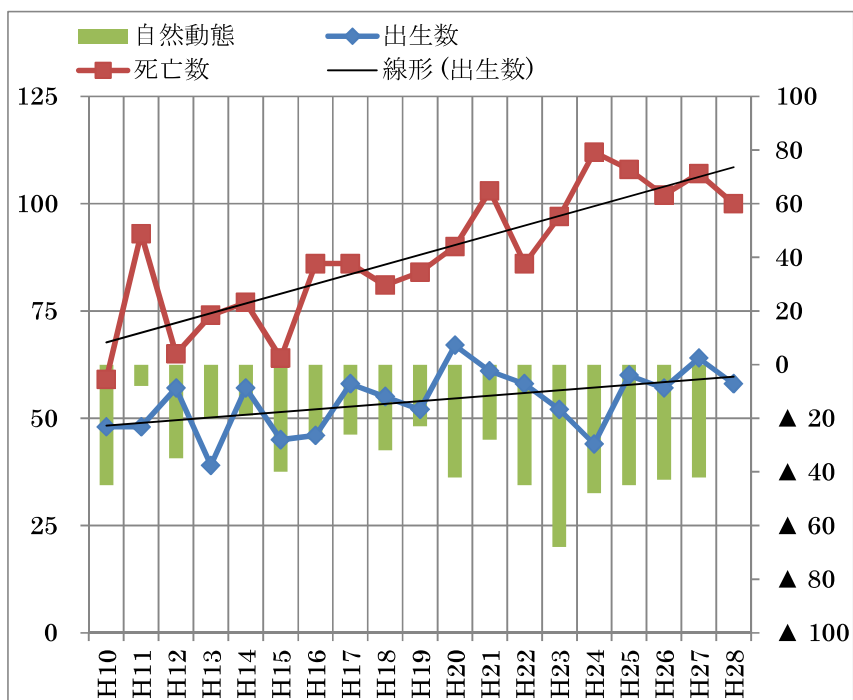
1998(H10)年以降の龍郷町における「自然動態」は、常に死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

しかしながら、出生数及び死亡数の近似直線を重ねてみると、後年度に向けて差が拡大しつつあるものの、出生が死亡による人口動態減の拡大を抑制している。

「死亡数」をみると、1998(H10)年頃の75人を下回る状況から2012(H24)年からは100人を超える状況となっており、周期性は前半の4年程度から5年程度に広がりつつある。

「出生数」をみると、2005(H17)年から継続的に50人を超える状況となってきており、島内で唯一、増加傾向にある。

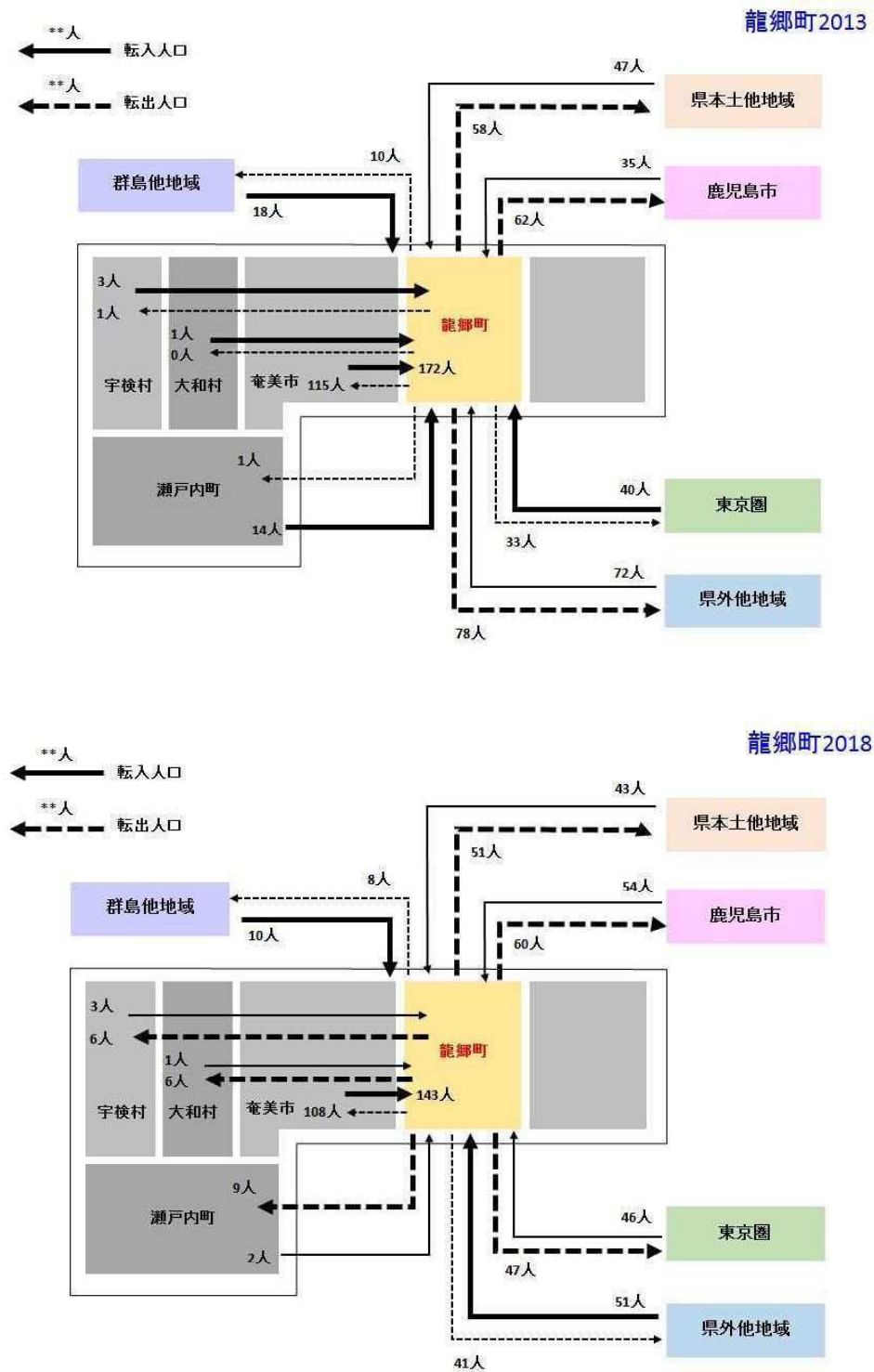
図表 1-3-53) 自然動態（出生数・死亡数）の推移【龍郷町】



出典：奄美群島の概況

「社会動態」は、2013(H25)年と2018(H30)年を比較すると、島内他自治体とは逆に東京圏は流出超過に転じた一方で、県外他地域からは流入超過に転じているほか、近隣自治体との移動は流入低下や流出超過に転じている。

図表 1-3-54) 社会動態（転入数・転出数）の2013-2018比較【龍郷町】



出典：総務省統計局 市町村別人口移動

⑥ 奄美大島

i) 年齢3区分別人口の推移

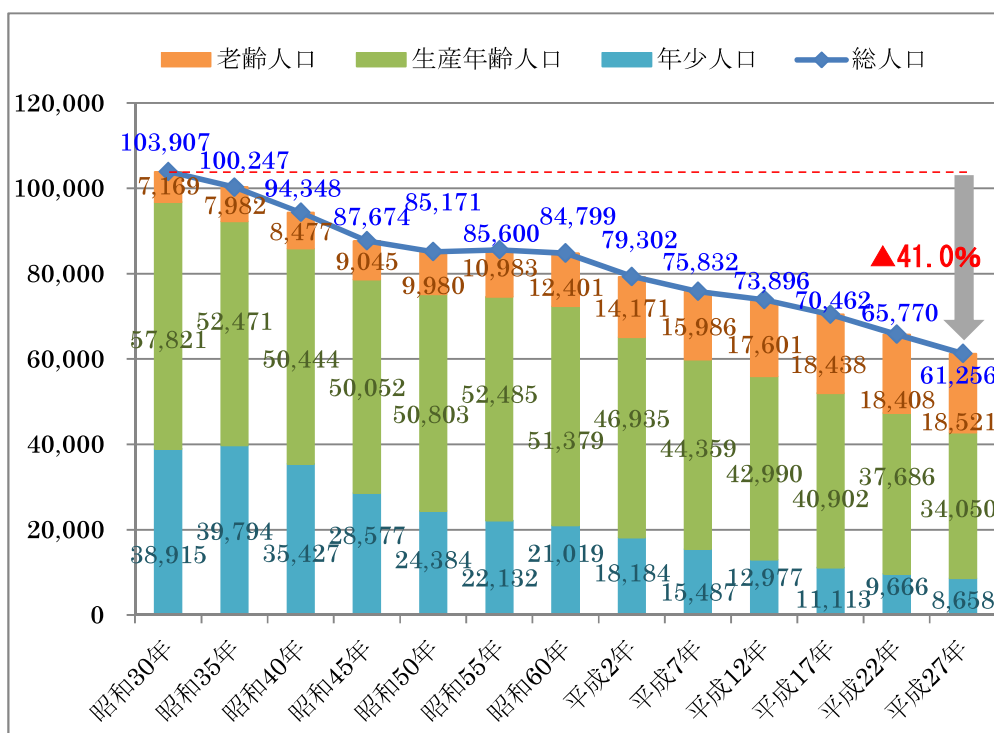
1955(S30)年以降の奄美大島における人口は、一時、横ばいの時期があったものの、全体的には減少傾向をたどっている。

1955(S30)年には「年少人口」が37.5%を占める3万8915人であったのに対し、2000(H12)年以降は20%を割り込み、2015(H27)年には14.1%まで落ち込んでいる。これを1955(S30)年と2015(H27)年で実数比較(2015年/1955年)すると約22.2%に減少している。

「生産年齢人口」は、1980(S55)年から1985(S60)年にかけて60%を超える高水準に達したものの、2015(H27)年には1955(S30)年と同率の55.6%となる凸型の推移となっている。これを同じく実数比較(2015年/1955年)すると58.9%に減少している。

一方で、「高齢人口」は1955(S30)年には6.9%であったものが、1970(S45)年に10%台、2005(H7)年に20%台、2015(H27)年には30%台を超える状況となっている。これを同じく実数比較(2015年/1955年)すると258%に大きく増加している。

図表 1-3-61) 年齢3区分別人口の推移【奄美大島】



図表 1-3-62) 年齢3区分別人口の割合【奄美大島】

年齢区分	1955 (S30)	1965 (S40)	1975 (S50)	1985 (S60)	1995 (H7)	2005 (H17)	2015 (H27)
0~14	37.5%	37.5%	28.6%	24.8%	20.4%	15.8%	14.1%
15~64	55.6%	53.5%	59.7%	60.6%	58.5%	58.1%	55.6%
65~	6.9%	9.0%	11.7%	14.6%	21.1%	26.2%	30.2%

出典：鹿児島県の推計人口

ii) 人口動態（自然動態・社会動態）

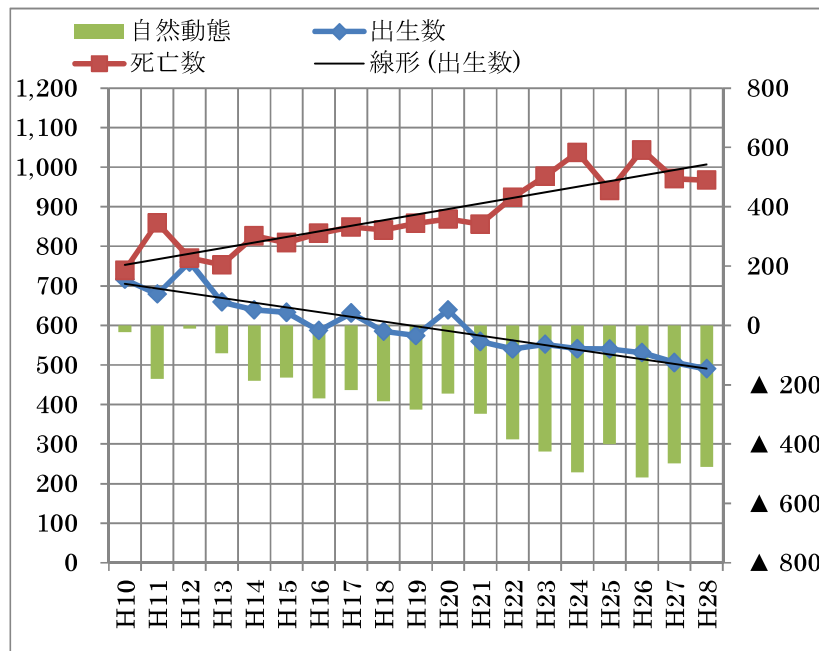
1998(H10)年以降の奄美大島における出生数から死亡数を差し引いた「自然動態」は、常に死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっている。

2000(H12)年までは、ほぼ±0であったものが、その後、出生数の低下及び死亡数の増加の傾向が拡大し「ハ」の字型を形成しており、2008(H20)年までの▲200近辺から、2010(H22)年以降は急速に▲400を超えて推移する傾向となっている。

「死亡数」をみると、2009(H21)年までは800人台を推移していたものが、2010(H22)年以降に急激に900人台や時には1000人台を超える拡大傾向となっている。

一方で、「出生数」をみると、1998(H10)年の716人からじわじわと600人・500人台へと減少傾向を続け、2016(H28)年には490人台まで縮小している。

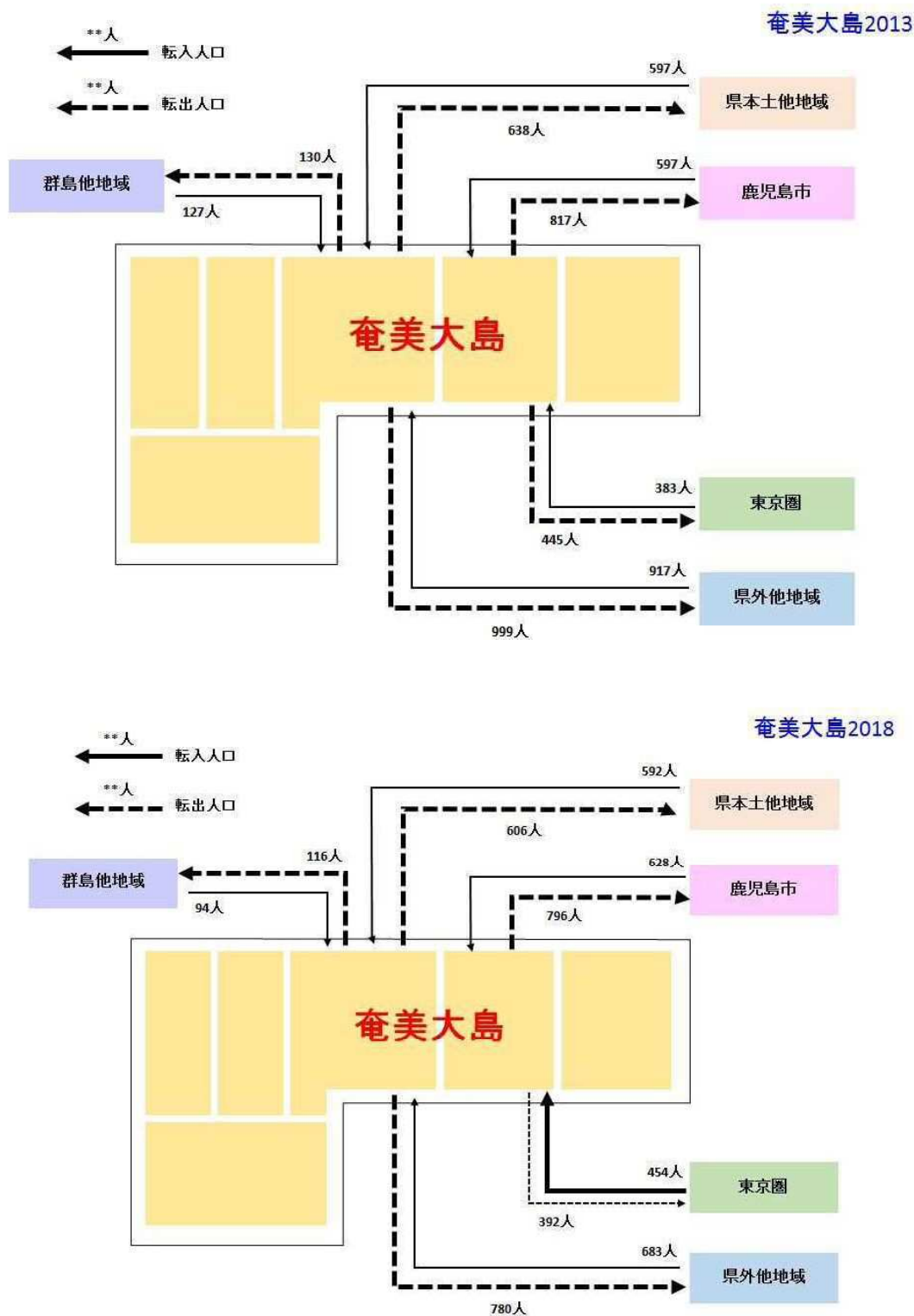
図表 1-3-63) 自然動態（出生数・死亡数）の推移【奄美大島】



出典：奄美群島の概況

転入数から転出数を差し引いた「社会動態」は、2013(H25)年と2018(H30)年を比較すると、全体的には流出超過傾向にあるものの、唯一、東京圏からは流入超過に転じた。

図表 1-3-64) 社会動態（転入数・転出数）の2013-2018比較【奄美大島】



出典：総務省統計局 市町村別人口移動

2. 奄美大島の将来人口推計

- ✓ 総人口と年齢3区分別人口の動向（市町村別・奄美大島）
- ✓ 社会保障・人口問題研究所／様々な条件による将来人口推計（同上）

① 奄美市

i) 社会保障・人口問題研究所を基にした推計

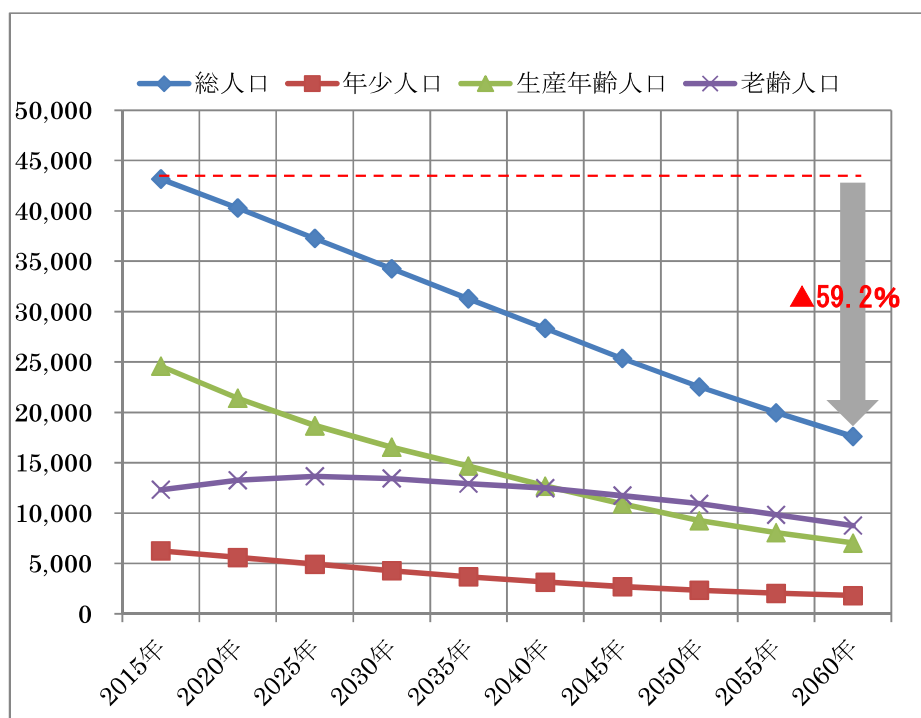
奄美市の2015(H27)年の総人口は4万3156人で、同年の年齢3区分別人口は年少人口6260人(14.5%)、生産年齢人口2万4571人(57.0%)、高齢人口1万2305人(28.5%)となっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）を基にした推計によると、2060年の人口は前回時の2万1238人から1万7596人と3642人ほど下げ、2015(H27)年からの人口減少率は59.2%と見込まれている。

その内訳は年少人口1810人(10.3%)、生産年齢人口7036人(40.0%)、高齢人口8750人(49.7%)となっている。

特に、高齢人口は2040年に生産年齢人口を超え、その後も拡大し、奄美市の人口のおよそ半数を占める見込みとなる。

図表 2-1-11) 将来人口・年齢3区分別人口推計（社人研）【奄美市】



出典：国立社会保障・人口問題研究所

ii) 様々な条件による将来人口推計

a. 前提条件

奄美市のこれまでの人口推移（国勢調査結果）を踏まえ、次の図表の前提条件を付し、将来人口の推計を行った。ただし、男女出生比率及び生存率について、パターン1及び2は所与の条件、パターン3から6までは独自の条件とした。

図表 2-1-12) 推計パターンの前提条件【奄美市】

パターン		前提条件
パターン1 (社人研準拠)		国立社会保障人口問題研究所により示されたデータに準拠
パターン2 (市町村別推計)		<出生に関する仮定> ・合計特殊出生率 <u>1.83</u> (2008-2012) が後年度に継続して推移 <死亡に関する仮定> ・パターン1と同様 <移動に関する仮定> ・パターン3と同様
独自推計	パターン3 (現状)	<出生に関する仮定> ・パターン2と同様 <死亡に関する仮定> ・70歳以上の5歳区分ごとに国勢調査を基にした平均をたどると仮定。 ・70歳未満については上記の平均値を基に線形推計した値をとると仮定。(以下、パターン4～6同じ。) <移動に関する仮定> ・国勢調査を基に転勤による移動(推測値)を除いた人の移動を移動率と仮定。
	パターン4 (自衛隊+合特 出率2.1)	<出生に関する仮定> ・合計特殊出生率が2025年までは1.83が継続し、 <u>2030年に2.1</u> (※奄美市の希望値)に引上げ、その後一定とする仮定。 <移動に関する仮定> ・自衛隊について「奄美大島人口ビジョン 2015」奄美市分における前提条件を加算。(次頁記載)
	パターン5 (自衛隊+家族 移住20組)	<出生に関する仮定> ・パターン2と同様。 <移動に関する仮定> ・パターン4と同様。 ・2021年より <u>毎年20組の家族移住</u> を仮定(家族構成は夫35-39歳, 妻30-34歳, 子(1人)5-9歳, 子(1人)0-4歳を想定)。
	パターン6 (自衛隊+合特 出率2.1+家族 移住20組)	<出生に関する仮定> ・パターン4と同様。 <移動に関する仮定> ・パターン5と同様。

自衛隊加算について

※前提条件

○配置隊員数：約 350 人

○隊員家族数：隊員の 1.1 倍（385 人）と仮定

○隊員の年齢構成：18～60 歳未満とし、45 歳未満が 75%程度を占めると仮定。

○隊員とその家族の年齢階級別の設定は以下のとおりとした。

(単位：人)

年齢階層別	隊員数	家族	合計
0-4 歳→5-9 歳		100	100
5-9 歳→10-14 歳		58	58
10-14 歳→15-19 歳		23	23
15-19 歳→20-24 歳	54	30	84
20-24 歳→25-29 歳	54	25	79
25-29 歳→30-34 歳	54	25	79
30-34 歳→35-39 歳	54	25	79
35-39 歳→40-44 歳	54	25	79
40-44 歳→45-49 歳	32	21	53
45-49 歳→50-54 歳	32	21	53
50-54 歳→55-59 歳	16	8	24
55-59 歳→60-64 歳		8	8
60-64 歳→65-69 歳		4	4
65-69 歳→70-74 歳		4	4
70-74 歳→75-79 歳		4	4
75-79 歳→80-84 歳		2	2
80-84 歳→85-89 歳		1	1
85-89 歳→90 歳以上		1	1
合計	350	385	735

b. シミュレーション結果

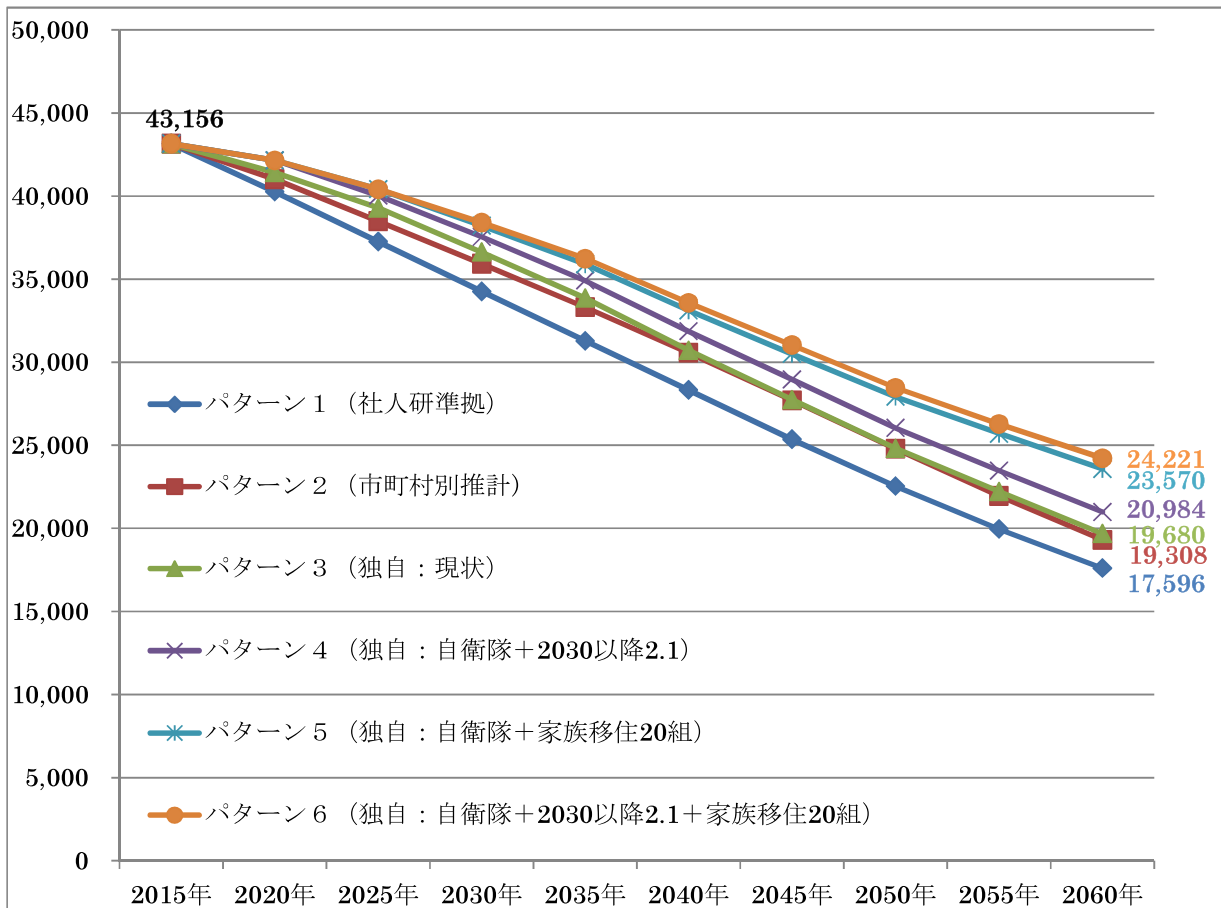
奄美市の総人口について、パターン1（社人研準拠）では最も少ない値を推移し、2060年に1万7596人（2015年比▲59.2%）と見込んでいる。

パターン2（市町村別推計）は、パターン1と同様の計算により諸条件値を変えて推計し、その結果、1万9308人（▲55.3%）と見込んでいる。

パターン3は独自計算により、パターン2とほぼ同様の条件で推計し、その結果、1万9680人（▲54.4%）と見込んでいる。また、パターン2との誤差は1.9%となり、独自計算手法は信頼性のあるものと位置づけることができ、パターン4～6についても同様の独自計算を用いる。

パターン4～6は、図表2-1-12の付与条件を用いて推計し、その結果、パターン4が2万984人（▲51.4%）、パターン5が2万3570人（▲45.4%）、パターン6が2万4221人（▲43.9%）と見込んでいる。

図表 2-1-13) パターン別将来推計人口（総人口）の推移【奄美市】



② 大和村

i) 社会保障・人口問題研究所を基にした推計

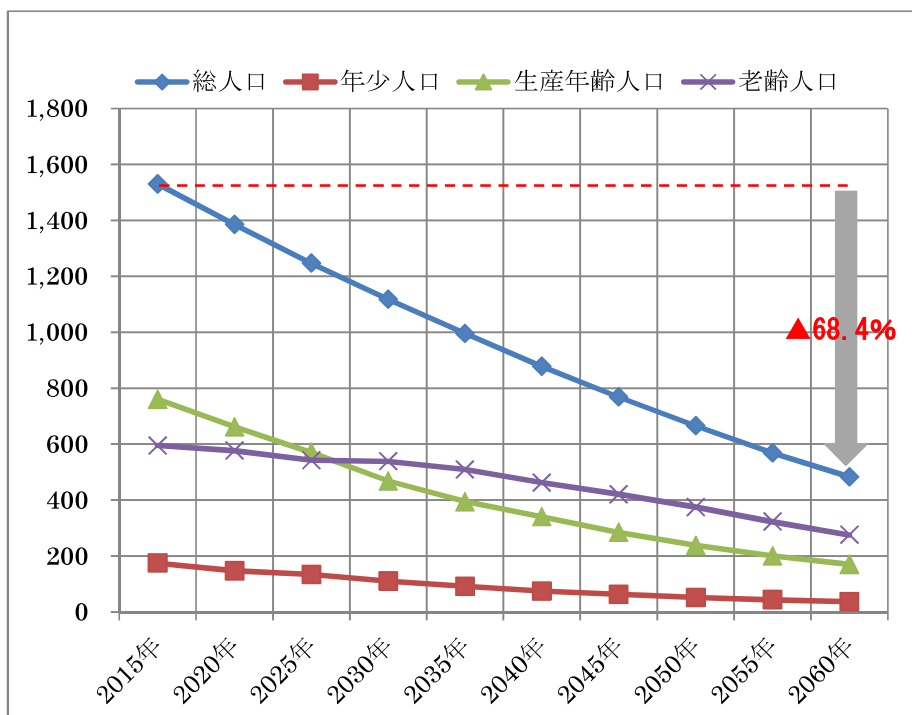
大和村の2015(H27)年の総人口は1530人で、同年の年齢3区分別人口は年少人口175人(11.4%)、生産年齢人口760人(49.7%)、高齢人口595人(38.9%)となっている。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)を基にした推計によると、2060年の人口は前回時の717人から483人と234人ほど下げ、2015(H27)年からの人口減少率は68.4%と見込まれている。

その内訳は年少人口37人(7.6%)、生産年齢人口170人(35.2%)、高齢人口276人(57.1%)となっている。

特に、高齢人口は2030年に生産年齢人口を超え、その後も拡大するほか、年少人口は2035年に100人を割り込む見込みとなっている。

図表 2-1-21) 将来人口・年齢3区分別人口推計(社人研)【大和村】



出典：国立社会保障・人口問題研究所

ii) 様々な条件による将来人口推計

a. 前提条件

大和村のこれまでの人口推移（国勢調査結果）を踏まえ、次の図表の前提条件を付し、将来人口の推計を行った。ただし、男女出生比率及び生存率について、パターン1及び2は所与の条件、パターン3から6までは独自の条件とした。

図表 2-1-22) 推計パターンの前提条件【大和村】

パターン		前提条件
パターン1 (社人研準拠)		国立社会保障人口問題研究所により示されたデータに準拠
パターン2 (市町村別推計)		<出生に関する仮定> ・合計特殊出生率 <u>1.78</u> (2008-2012) が後年度に継続して推移 <死亡に関する仮定> ・パターン1と同様 <移動に関する仮定> ・パターン3と同様
独自推計	パターン3 (現状)	<出生に関する仮定> ・パターン2と同様 <死亡に関する仮定> ・70歳以上の5歳区分ごとに国勢調査を基にした平均をたどると仮定。 ・70歳未満については上記の平均値を基に線形推計した値をとると仮定。(以下、パターン4～6同じ。) <移動に関する仮定> ・国勢調査を基に転勤による移動(推測値)を除いた人の移動を移動率と仮定。
	パターン4 (合特出率2.1)	<出生に関する仮定> ・合計特殊出生率が2025年までは1.83が継続し、 <u>2030年に2.1</u> (※大和村の希望値)に引上げ、その後一定とする仮定。 <移動に関する仮定> ・自衛隊について「奄美大島人口ビジョン 2015」奄美市分における前提条件を加算。(次頁記載)
	パターン5 (家族移住2組)	<出生に関する仮定> ・パターン2と同様。 <移動に関する仮定> ・パターン4と同様。 ・2021年より <u>毎年2組の家族移住</u> を仮定(家族構成は夫35-39歳、妻30-34歳、子(1人)5-9歳、子(1人)0-4歳を想定)。
	パターン6 (合特出率2.1 +家族移住2組)	<出生に関する仮定> ・パターン4と同様。 <移動に関する仮定> ・パターン5と同様。

b. シミュレーション結果

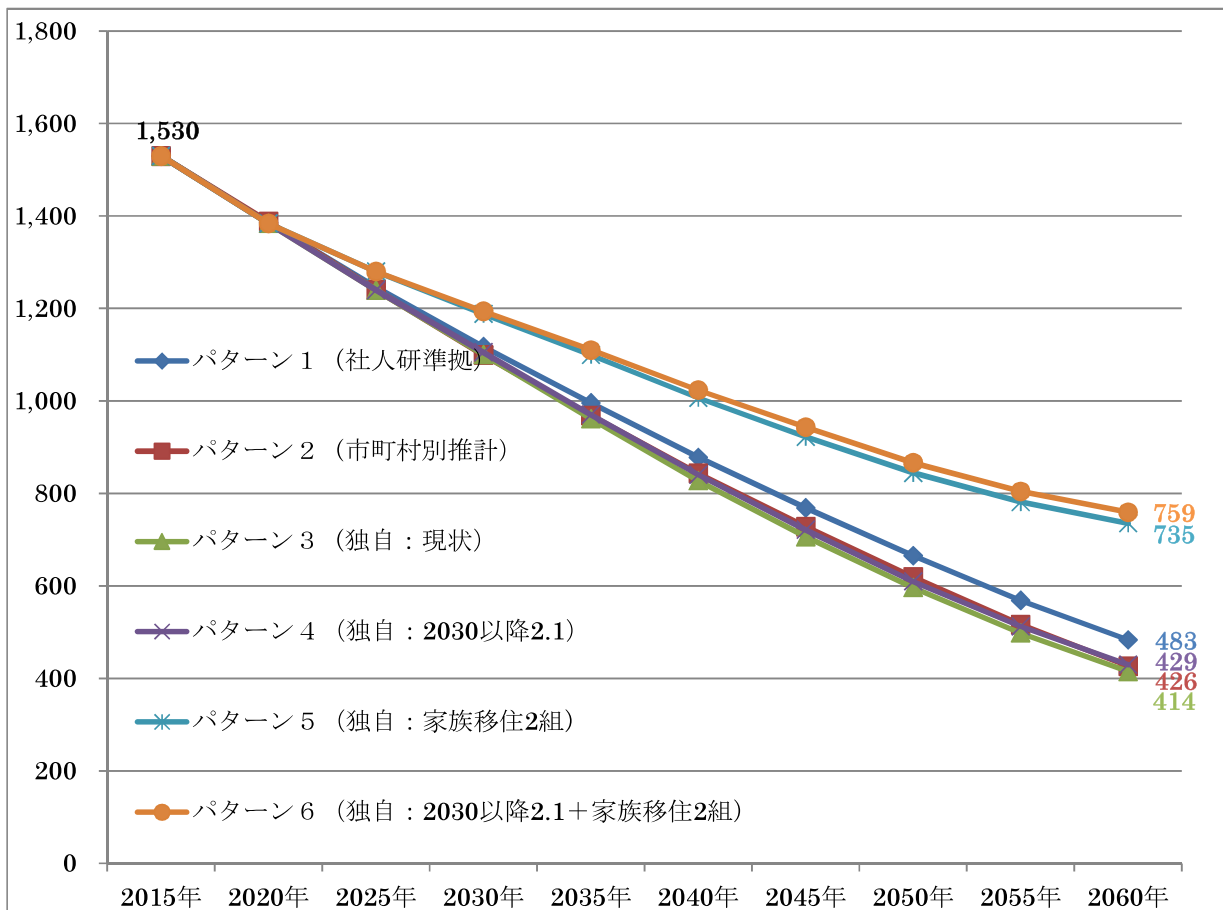
大和村の総人口について、パターン1（社人研準拠）では2060年に483人（2015年比▲68.4%）と見込んでいる。

パターン2（市町村別推計）は、パターン1と同様の計算により諸条件値を変えて推計し、その結果、426人（▲72.2%）と見込んでいる。

パターン3は独自計算により、パターン2とほぼ同様の条件で推計し、その結果、最も少ない値を推移し414人（▲72.9%）と見込んでいる。また、パターン2との誤差は2.9%となり、パターン4～6についても同様の独自計算を用いる。

パターン4～6は、図表2-1-22の付与条件を用いて推計し、その結果、パターン4が429人（▲72.0%）、パターン5が735人（▲52.0%）、パターン6が759人（▲50.4%）と見込んでいる。

図表 2-1-23) パターン別将来推計人口（総人口）の推移【大和村】



③ 宇検村

i) 社会保障・人口問題研究所を基にした推計

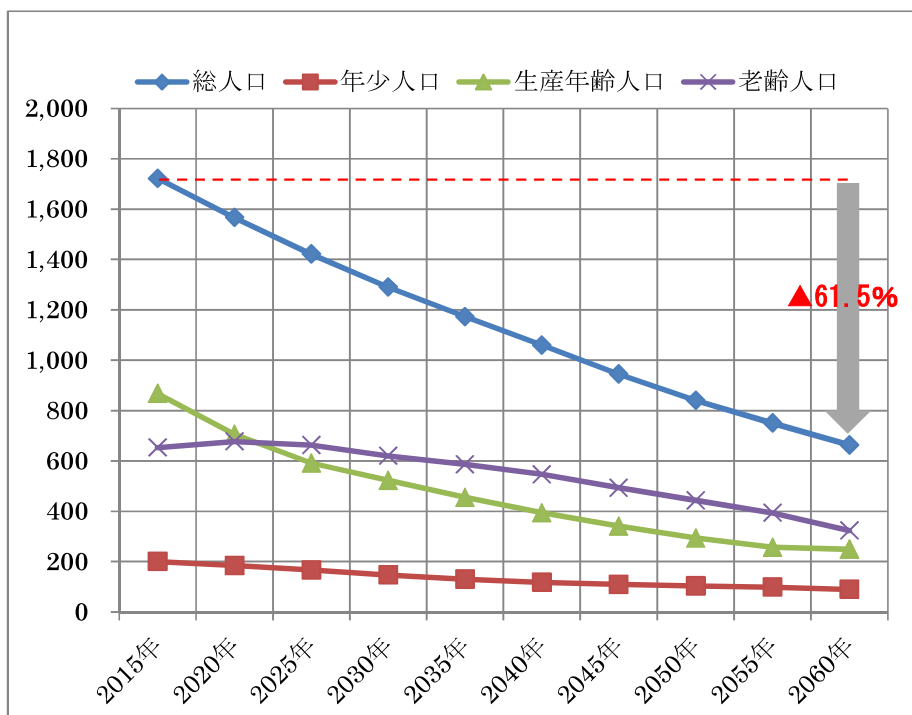
宇検村の2015(H27)年の総人口は1722人で、同年の年齢3区分別人口は年少人口201人(11.7%)、生産年齢人口868人(50.4%)、高齢人口653人(37.9%)となっている。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)を基にした推計によると、2060年の人口は前回時の1045人から663人と382人ほど下げ、2015(H27)年からの人口減少率は61.5%と見込まれている。

その内訳は年少人口90人(13.6%)、生産年齢人口250人(37.6%)、高齢人口324人(48.8%)となっている。

特に、高齢人口は2025年に生産年齢人口を超えるほか、年少人口は2055年に100人を割り込む見込みとなっている。

図表 2-1-31) 将来人口・年齢3区分別人口推計(社人研)【宇検村】



出典：国立社会保障・人口問題研究所

ii) 様々な条件による将来人口推計

a. 前提条件

宇検村のこれまでの人口推移（国勢調査結果）を踏まえ、次の図表の前提条件を付し、将来人口の推計を行った。ただし、男女出生比率及び生存率について、パターン1及び2は所与の条件、パターン3から6までは独自の条件とした。

図表 2-1-32) 推計パターンの前提条件【宇検村】

パターン		前提条件
パターン1 (社人研準拠)		国立社会保障人口問題研究所により示されたデータに準拠
パターン2 (市町村別推計)		<出生に関する仮定> ・合計特殊出生率 <u>1.69</u> (2008-2012) が後年度に継続して推移 <死亡に関する仮定> ・パターン1と同様 <移動に関する仮定> ・パターン3と同様
独自推計	パターン3 (現状)	<出生に関する仮定> ・パターン2と同様 <死亡に関する仮定> ・70歳以上の5歳区分ごとに国勢調査を基にした平均をたどると仮定。 ・70歳未満については上記の平均値を基に線形推計した値をとると仮定。(以下、パターン4～6同じ。) <移動に関する仮定> ・国勢調査を基に転勤による移動(推測値)を除いた人の移動を移動率と仮定。
	パターン4 (合特出率2.3)	<出生に関する仮定> ・合計特殊出生率が2025年までは1.83が継続し、 <u>2030年に2.3</u> (※宇検村の希望値)に引上げ、その後一定とする仮定。 <移動に関する仮定> ・自衛隊について「奄美大島人口ビジョン 2015」奄美市分における前提条件を加算。(次頁記載)
	パターン5 (家族移住2組)	<出生に関する仮定> ・パターン2と同様。 <移動に関する仮定> ・パターン4と同様。 ・2021年より <u>毎年2組の家族移住</u> を仮定(家族構成は夫35-39歳、妻30-34歳、子(1人)5-9歳、子(1人)0-4歳を想定)。
	パターン6 (合特出率2.3 +家族移住2組)	<出生に関する仮定> ・パターン4と同様。 <移動に関する仮定> ・パターン5と同様。

b. シミュレーション結果

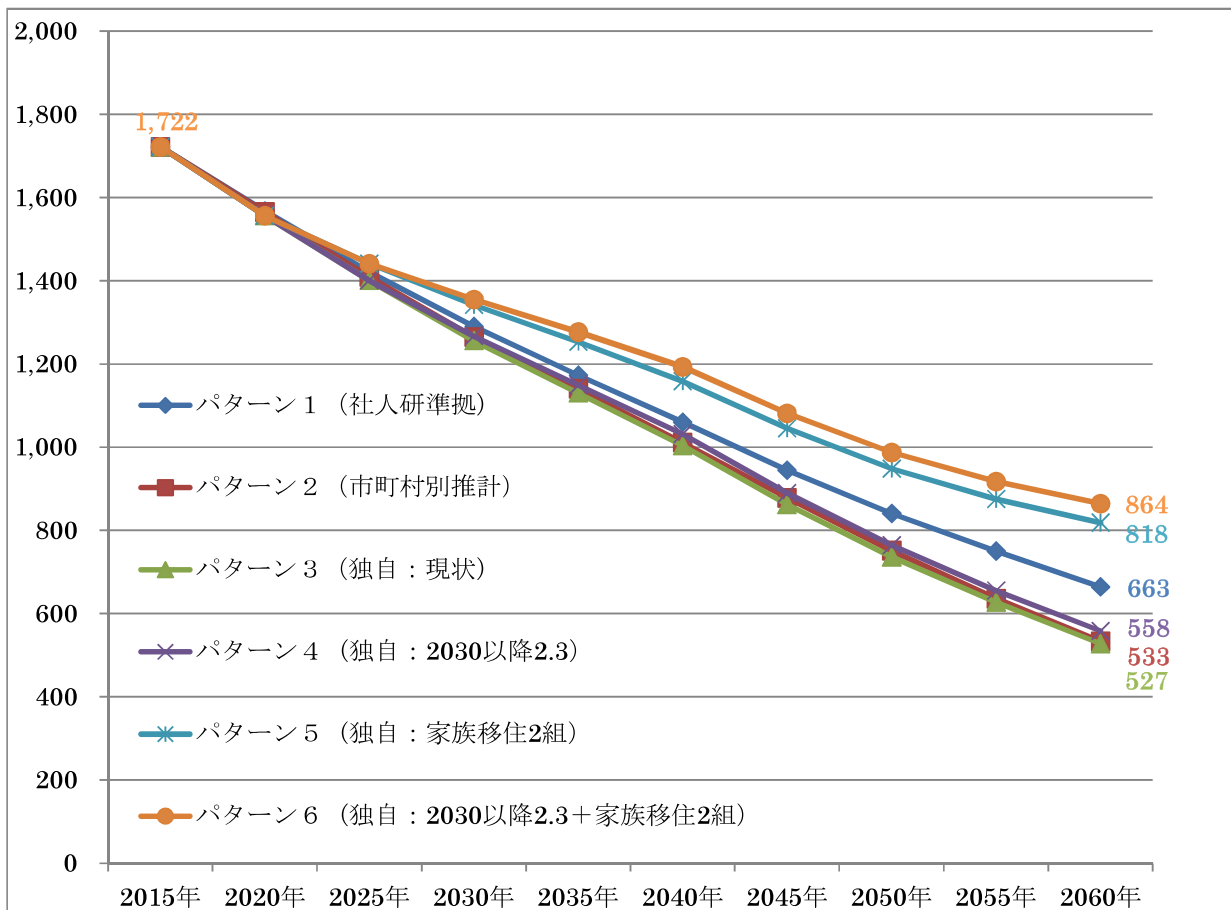
宇検村の総人口について、パターン1（社人研準拠）では2060年に663人（2015年比▲61.5%）と見込んでいる。

パターン2（市町村別推計）は、パターン1と同様の計算により諸条件値を変えて推計し、その結果、533人（▲69.0%）と見込んでいる。

パターン3は独自計算により、パターン2とほぼ同様の条件で推計し、その結果、最も少ない値を推移し527人（▲69.4%）と見込んでいる。また、パターン2との誤差は1.1%となり、パターン4～6についても同様の独自計算を用いる。

パターン4～6は、図表2-1-32の付与条件を用いて推計し、その結果、パターン4が558人（▲67.6%）、パターン5が818人（▲52.5%）、パターン6が864人（▲49.8%）と見込んでいる。

図表 2-1-33) パターン別将来推計人口（総人口）の推移【宇検村】



④ 瀬戸内町

i) 社会保障・人口問題研究所を基にした推計

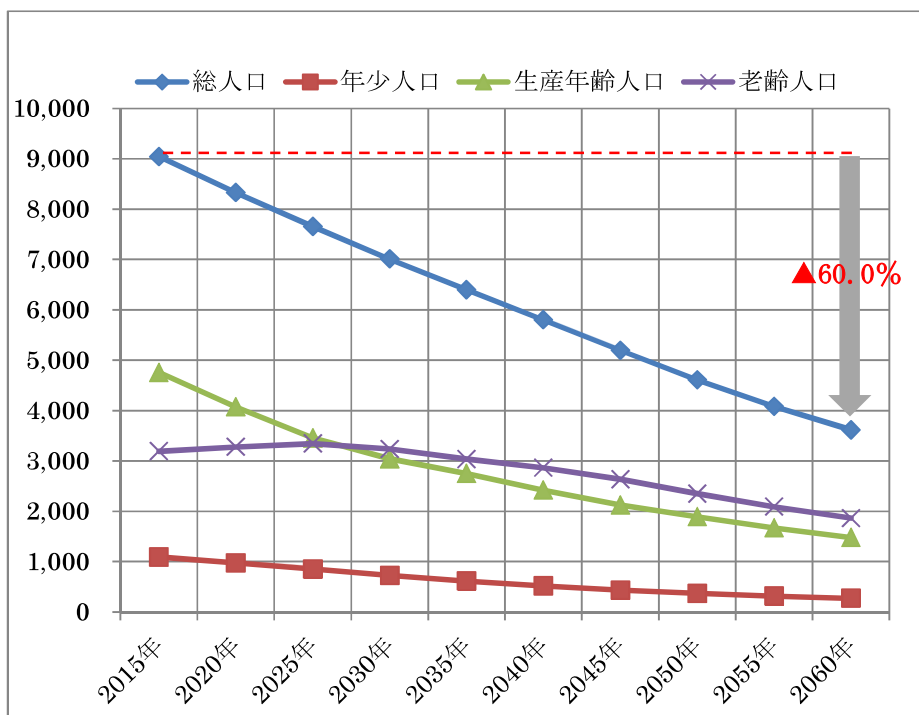
瀬戸内町の 2015 (H27) 年の総人口は 9042 人で、同年の年齢 3 区分別人口は年少人口 1093 人 (12.1%)、生産年齢人口 4758 人 (52.6%)、高齢人口 3191 人 (35.3%) となっている。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下、「社人研」という。) を基にした推計によると、2060 年の人口は前回時の 3911 人から 3614 人と 297 人ほど下げ、2015 (H27) 年からの人口減少率は 60.0% と見込まれている。

その内訳は年少人口 274 人 (7.6%)、生産年齢人口 1477 人 (40.9%)、高齢人口 1863 人 (51.6%) となっている。

特に、高齢人口は 2030 年に生産年齢人口を超え、その後も拡大するほか、年少人口は 2060 年に 2015 (H27) 年の 25.0% まで縮小する見込みとなっている。

図表 2-1-41) 将来人口・年齢 3 区分別人口推計 (社人研) 【瀬戸内町】



出典：国立社会保障・人口問題研究所

ii) 様々な条件による将来人口推計

a. 前提条件

瀬戸内町のこれまでの人口推移（国勢調査結果）を踏まえ、次の図表の前提条件を付し、将来人口の推計を行った。ただし、男女出生比率及び生存率について、パターン1及び2は所与の条件、パターン3から6までは独自の条件とした。

図表 2-1-42) 推計パターンの前提条件【瀬戸内町】

パターン		前提条件
パターン1 (社人研準拠)		国立社会保障人口問題研究所により示されたデータに準拠
パターン2 (市町村別推計)		<出生に関する仮定> ・合計特殊出生率 2.06 (2008-2012) が後年度に継続して推移 <死亡に関する仮定> ・パターン1と同様 <移動に関する仮定> ・パターン3と同様
独自推計	パターン3 (現状)	<出生に関する仮定> ・パターン2と同様 <死亡に関する仮定> ・70歳以上の5歳区分ごとに国勢調査を基にした平均をたどると仮定。 ・70歳未満については上記の平均値を基に線形推計した値をとると仮定。(以下、パターン4～6同じ。) <移動に関する仮定> ・国勢調査を基に転勤による移動(推測値)を除いた人の移動を移動率と仮定。
	パターン4 (自衛隊+合特 出率 2.2)	<出生に関する仮定> ・合計特殊出生率が2025年までは1.83が継続し、2030年に2.2(※瀬戸内町の希望値)に引上げ、その後一定とする仮定。 <移動に関する仮定> ・自衛隊について「奄美大島人口ビジョン 2015」奄美市分における前提条件を加算。(次頁記載)
	パターン5 (自衛隊+家族 移住 10組)	<出生に関する仮定> ・パターン2と同様。 <移動に関する仮定> ・パターン4と同様。 ・2021年より毎年10組の家族移住を仮定(家族構成は夫35-39歳、妻30-34歳、子(1人)5-9歳、子(1人)0-4歳を想定)。
	パターン6 (自衛隊+合特 出率 2.2+家族 移住 10組)	<出生に関する仮定> ・パターン4と同様。 <移動に関する仮定> ・パターン5と同様。

自衛隊加算について

※前提条件

○配置隊員数：約 200 人

○隊員家族数：隊員の 1.1 倍（220 人）と仮定

○隊員の年齢構成：18～60 歳未満とし、45 歳未満が 75%程度を占めると仮定。

○隊員とその家族の年齢階級別の設定は以下のとおりとした。

(単位：人)

年齢階層別	隊員数	家族	合計
0-4 歳→5-9 歳		57	57
5-9 歳→10-14 歳		33	33
10-14 歳→15-19 歳		13	13
15-19 歳→20-24 歳	30	18	48
20-24 歳→25-29 歳	30	14	44
25-29 歳→30-34 歳	30	14	44
30-34 歳→35-39 歳	30	14	44
35-39 歳→40-44 歳	30	14	44
40-44 歳→45-49 歳	20	12	32
45-49 歳→50-54 歳	20	12	32
50-54 歳→55-59 歳	10	5	15
55-59 歳→60-64 歳		5	5
60-64 歳→65-69 歳		2	2
65-69 歳→70-74 歳		2	2
70-74 歳→75-79 歳		2	2
75-79 歳→80-84 歳		1	1
80-84 歳→85-89 歳		1	1
85-89 歳→90 歳以上		1	1
合計	200	220	420

b. シミュレーション結果

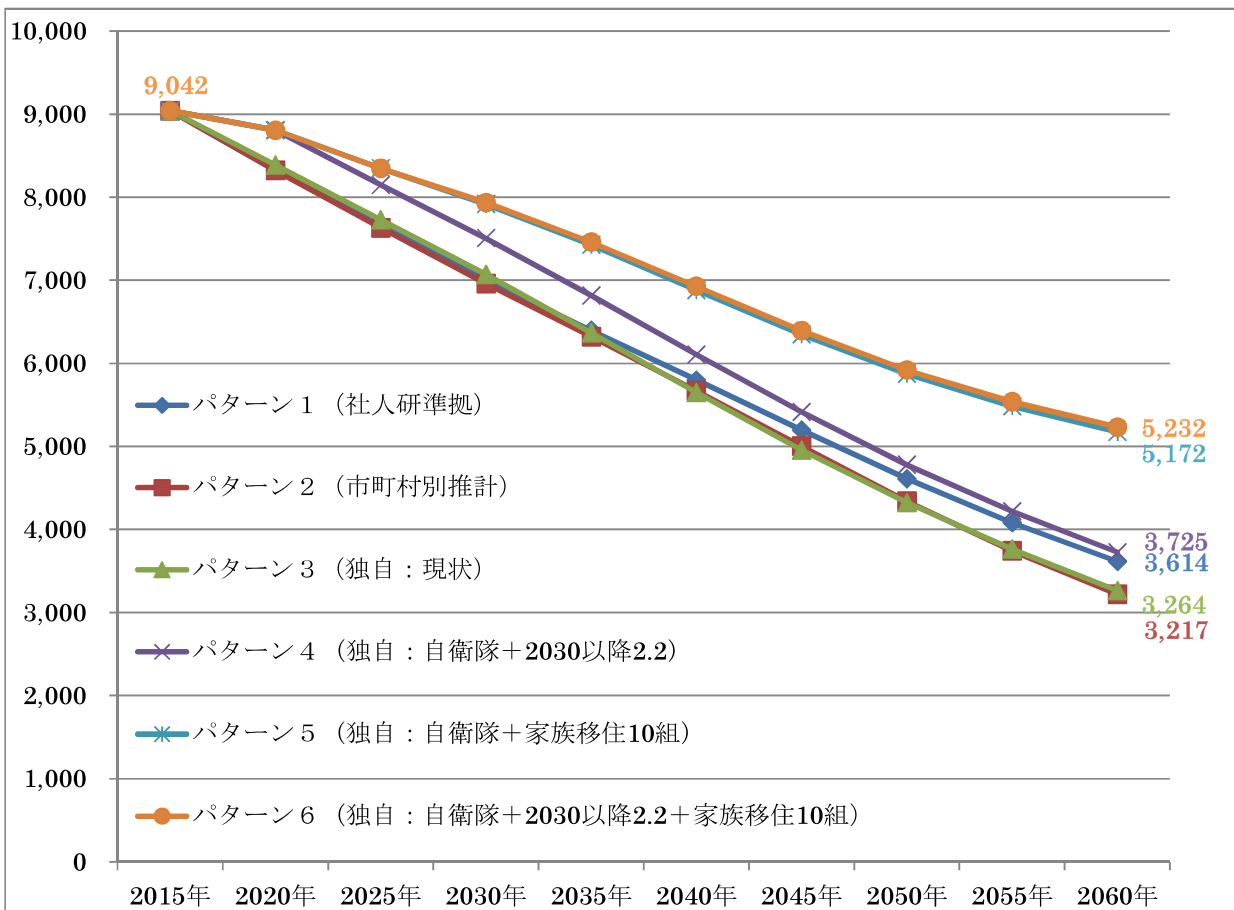
瀬戸内町の総人口について、パターン1（社人研準拠）では2060年に3614人（2015年比▲60.0%）と見込んでいる。

パターン2（市町村別推計）は、パターン1と同様の計算により諸条件値を変えて推計し、その結果、最も少ない値を推移し3217人（▲64.4%）と見込んでいる。

パターン3は独自計算によりパターン2とほぼ同様の条件で推計し、その結果、3264人（▲63.9%）と見込んでいる。また、パターン2との誤差は1.4%となり、パターン4～6についても同様の独自計算を用いる。

パターン4～6は、図表2-1-42の付与条件を用いて推計し、その結果、パターン4が3725人（▲58.8%）、パターン5が5172人（▲42.8%）、パターン6が5232人（▲42.1%）と見込んでいる。

図表 2-1-43) パターン別将来推計人口（総人口）の推移【瀬戸内町】



⑤ 龍郷町

i) 社会保障・人口問題研究所を基にした推計

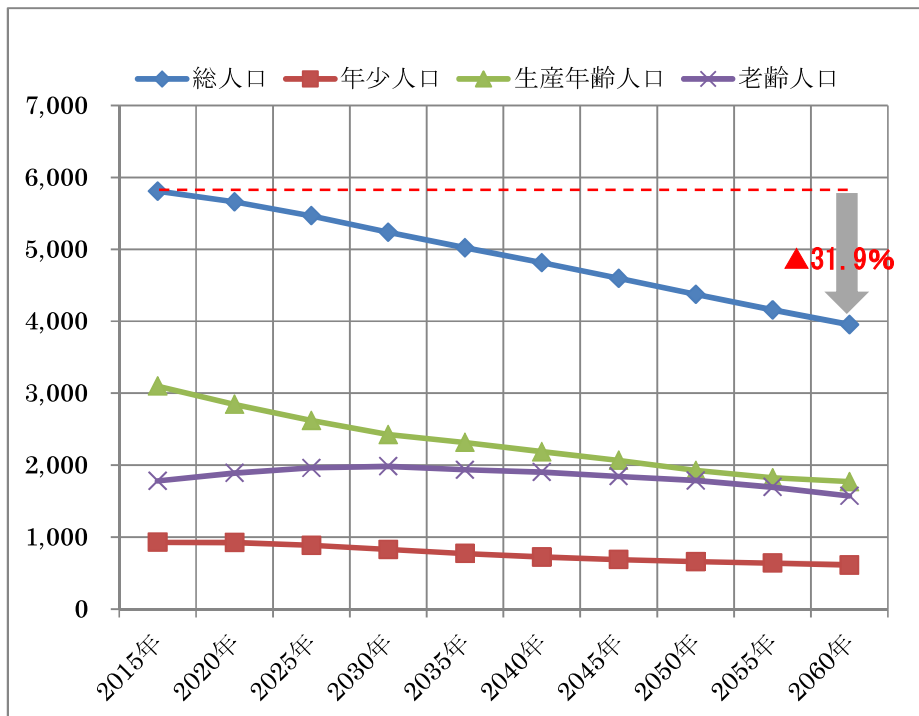
龍郷町の 2015 (H27) 年の総人口は 5806 人で、同年の年齢 3 区分別人口は年少人口 929 人 (16.0%)、生産年齢人口 3098 人 (53.4%)、高齢人口 1779 人 (30.6%) となっている。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下、「社人研」という。) を基にした推計によると、2060 年の人口は前回時の 5124 人から 3951 人と 1173 人ほど下げ、2015 (H27) 年からの人口減少率は 31.9% と見込まれている。

その内訳は年少人口 611 人 (15.5%)、生産年齢人口 1769 人 (44.8%)、高齢人口 1571 人 (39.8%) となっている。

島内他自治体とは異なり、高齢人口は生産年齢人口を上回らないものの、年少人口とともに微減傾向が続く一方で、生産年齢人口が比較的大きく減少することで総人口が縮小する見込みとなっている。

図表 2-1-51) 将来人口・年齢 3 区分別人口推計 (社人研) 【龍郷町】



出典：国立社会保障・人口問題研究所

ii) 様々な条件による将来人口推計

a. 前提条件

龍郷町のこれまでの人口推移（国勢調査結果）を踏まえ、次の図表の前提条件を付し、将来人口の推計を行った。ただし、男女出生比率及び生存率について、パターン1及び2は所与の条件、パターン3から6までは独自の条件とした。

図表 2-1-52) 推計パターンの前提条件【龍郷町】

パターン		前提条件
パターン1 (社人研準拠)		国立社会保障人口問題研究所により示されたデータに準拠
パターン2 (市町村別推計)		<出生に関する仮定> ・合計特殊出生率 <u>1.83</u> (2008-2012) が後年度に継続して推移 <死亡に関する仮定> ・パターン1と同様 <移動に関する仮定> ・パターン3と同様
独自推計	パターン3 (現状)	<出生に関する仮定> ・パターン2と同様 <死亡に関する仮定> ・70歳以上の5歳区分ごとに国勢調査を基にした平均をたどると仮定。 ・70歳未満については上記の平均値を基に線形推計した値をとると仮定。(以下、パターン4～6同じ。) <移動に関する仮定> ・国勢調査を基に転勤による移動(推測値)を除いた人の移動を移動率と仮定。
	パターン4 (合特出率2.3)	<出生に関する仮定> ・合計特殊出生率が2025年までは1.83が継続し、 <u>2030年に2.3</u> (※龍郷町の希望値)に引上げ、その後一定とする仮定。 <移動に関する仮定> ・自衛隊について「奄美大島人口ビジョン 2015」奄美市分における前提条件を加算。(次頁記載)
	パターン5 (家族移住5組)	<出生に関する仮定> ・パターン2と同様。 <移動に関する仮定> ・パターン4と同様。 ・2021年より <u>毎年5組の家族移住</u> を仮定(家族構成は夫35-39歳、妻30-34歳、子(1人)5-9歳、子(1人)0-4歳を想定)。
	パターン6 (合特出率2.3 +家族移住5組)	<出生に関する仮定> ・パターン4と同様。 <移動に関する仮定> ・パターン5と同様。

b. シミュレーション結果

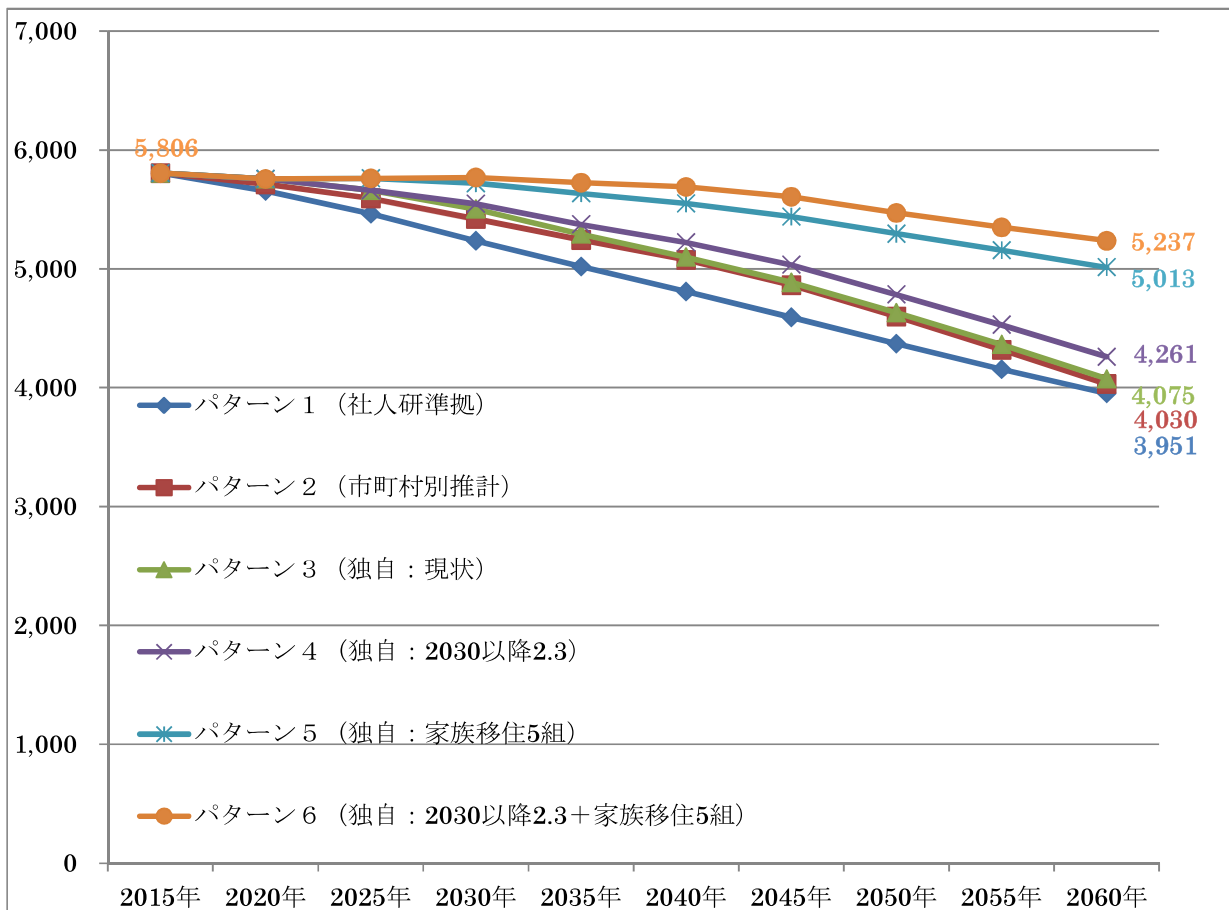
龍郷町の総人口について、パターン1（社人研準拠）では最も少ない値を推移し 2060 年に 3951 人（2015 年比▲31.9%）と見込んでいる。

パターン2（市町村別推計）は、パターン1と同様の計算により諸条件値を変えて推計し、その結果、4030 人（▲30.6%）と見込んでいる。

パターン3は独自計算により、パターン2とほぼ同様の条件で推計し、その結果、4075 人（▲29.8%）と見込んでいる。また、パターン2との誤差は 1.1%となり、パターン4～6についても同様の独自計算を用いる。

パターン4～6は、図表 2-1-52 の付与条件を用いて推計し、その結果、パターン4が 4261 人（▲26.6%）、パターン5が 5013 人（▲13.7%）、パターン6が 5237 人（▲9.8%）と見込んでいる。

図表 2-1-53) パターン別将来推計人口（総人口）の推移【龍郷町】



⑥ 奄美大島

i) 社会保障・人口問題研究所を基にした推計

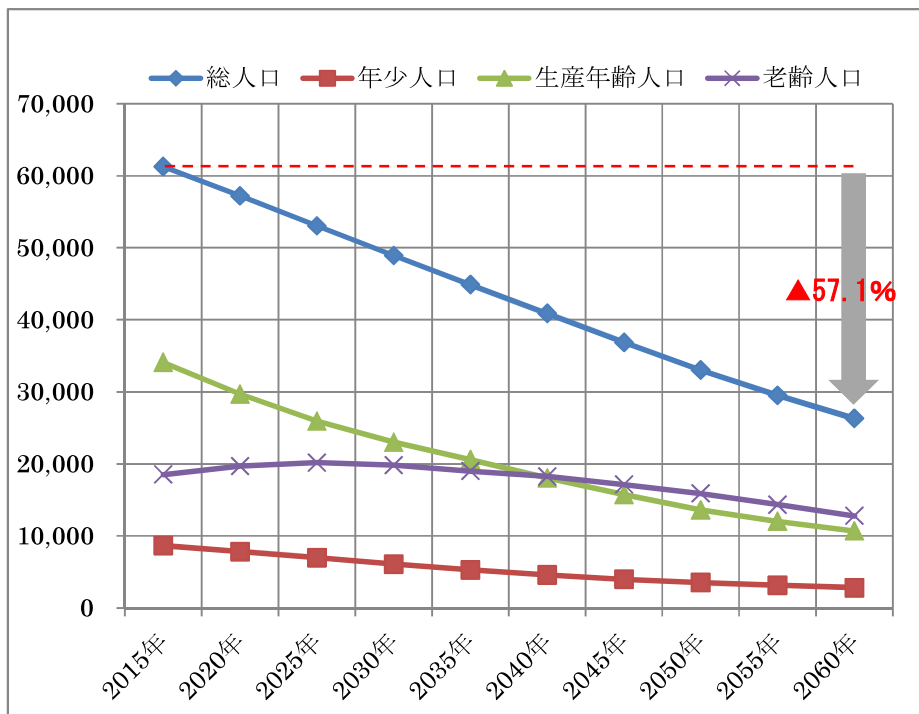
奄美大島の2015(H27)年の総人口は6万1256人で、同年の年齢3区別人口は年少人口8658人(14.1%)、生産年齢人口3万4067人(55.6%)、高齢人口1万8531人(30.3%)となっている。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)を基にした各市町村の推計値を積み上げると、2060年の人口は前回時の3万2036人から2万6308人と5728人ほど下げ、2015(H27)年からの人口減少率は57.1%と見込まれている。

その内訳は年少人口2822人(10.7%)、生産年齢人口1万701人(40.7%)、高齢人口1万2785人(48.6%)となっている。

特に、高齢人口は2040年に生産年齢人口を超え、その後も拡大するほか、年少人口は2060年に2015(H27)年の29.1%まで縮小する見込みとなっている。

図表 2-1-61) 将来人口・年齢3区別人口推計(社人研)【奄美大島】



出典：国立社会保障・人口問題研究所

ii) 様々な条件による将来人口推計

a. 前提条件

前提条件については市町村ごとに個別に設定しており、その条件を踏まえている。

b. シミュレーション結果

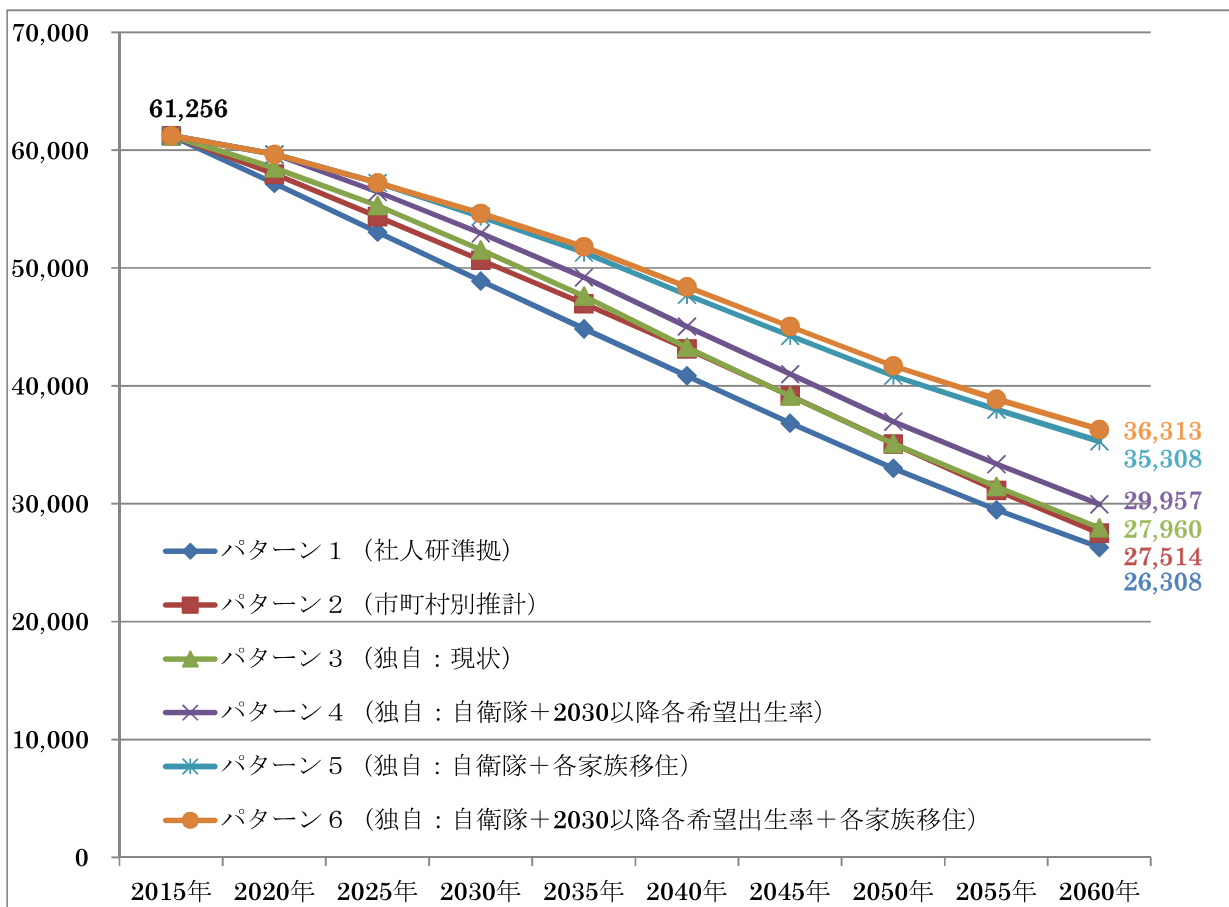
奄美大島の総人口について、パターン1（社人研準拠）では最も少ない値を推移し2060年に2万6308人（2015年比▲57.1%）と見込んでいる。

パターン2（市町村別推計）は、パターン1と同様の計算により諸条件値を変えて推計し、その結果、2万7514人（▲55.1%）と見込んでいる。

パターン3は独自計算により、パターン2とほぼ同様の条件で推計し、その結果、2万7960人（▲54.4%）と見込んでいる。また、パターン2との誤差は1.6%となり、パターン4～6についても同様の独自計算を用いる。

パターン4～6は、図表2-1-52の付与条件を用いて推計し、その結果、パターン4が2万9957人（▲51.1%）、パターン5が3万5308人（▲42.4%）、パターン6が3万6313人（▲40.7%）と見込んでいる。

図表 2-1-53) パターン別将来推計人口（総人口）の推移【奄美大島】



3. 奄美大島の将来展望

✓ 目指すべき地域社会の姿（奄美大島）

奄美大島では、島内5市町村が一体となって人口減少に伴う負の連鎖を克服し、正の連鎖（好循環）を創出していく必要がある。

そのためには、一人ひとりの住民や企業、NPO等の団体、教育機関、行政などの多様な主体が当事者意識を持ち、それぞれの得意分野を活かし、これまで以上に相互連携・協力を図りながら、地域全体を支えていくことが必要である。

また、奄美大島における持続可能な地域社会づくりに向けて、複雑多様化する諸課題に適切に対応していくとともに、固有資源「人」・「モノ」・「金」・「情報」の地域循環（資金流出の抑制）及び地域活用（自給率）を高め、島外から外貨や人財を獲得することにより地域経済・地域社会を活性化していくことが求められる。

- ✓ 人口減少に伴う負の連鎖を島内5市町村が一体となり、多様な人材等の参加と協働によって克服し、正の連鎖（好循環）を創出していく。
- ✓ 持続可能な地域づくりに向けて、地域課題に適切に対応していくとともに、固有資源「人」・「モノ」・「金」・「情報」の地域循環・地域活用を高め、地域経済・地域社会を活性化していく。

図表 3-1) 「目指すべき地域社会の姿（奄美大島）」イメージ



✓ 目指すべき取組の方向（奄美大島）

国が示す地方創生における4つの基本目標に基づく奄美大島を目指す取組の方向については、以下のとおりとし、これらの実現に向けて5市町村が総合戦略を策定するとともに、協働して奄美大島総合戦略を策定する。

① 奄美大島における安定した雇用を創出する（しごとづくり）

高校・専門学校の新卒者，U I J ターン者，子育て中の女性，元気な高齢者等がそれぞれ安心して働ける魅力ある多様な就業の場を創出する。

（具体的な施策の方向）

- ・既存産業の事業拡大に伴う雇用の創出
- ・新規事業・新産業育成による新規雇用の創出
- ・人材の還流・育成・確保

② 奄美大島への新しいひとの流れをつくる（ひとの流れ）

世界自然遺産登録を見据え、奄美大島の地域資源（生活環境，産業資源，自然資源等）を交流資源として活用し、新たな人の流れを創る。

（具体的な施策の方向）

- ・外国人観光客受入のための環境整備
- ・豊かな食や暮らしなど奄美生活の体験（島民と島外者との交流促進）
- ・農林水産資源や加工施設など産業資源を活かしたひとの流れの創出（ビジネス交流）
- ・大学等研究機関等の研究フィールドとしての場の提供（学びをテーマとする交流）

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える（結婚・出産・子育て）

結婚を望むすべての人が円滑に結婚できる社会を創るとともに、安心して子どもを産み育てることができる社会を創る。

（具体的な施策の方向）

- ・結婚を望むすべての人が円滑に結婚できる社会づくり
- ・安心して子どもを産み育てることができる社会づくり
- ・上記の社会を地域が支え合う仕組みづくり

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する（まちづくり）

人口減少社会（総人口の減少と人口構成の変化）に対応した島づくりを行う。

（具体的な施策の方向）

- ・地域連携による新たな経済・生活圏の形成
- ・公共施設の再編とその活用策
- ・中心市街地の活性化（まちのターミナル機能の維持・向上）



奄美大島人口ビジョン 2020 改訂版

編集・発行 奄美大島総合戦略推進本部

事務局（奄美市総務部企画調整課）

〒894-8555 鹿児島県奄美市名瀬幸町 25 番 8 号

TEL 0994-52-1111 FAX 0997-52-1001
